



青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦

支え合い、共に生きる

消
防
の
現
況

令
和
二
年
四
月

青
森
県
危
機
管
理
局
消
防
保
安
課

消 防 の 現 況

令 和 3 年 4 月

青森県危機管理局消防保安課

目 次

1. 消防功労者表彰	1
2. 消防吏員・団員数及び年齢構成	2
3. 消防機械器具保有状況の推移	3
4. 消防水利の推移	3
5. 無線通信施設等の推移	3
6. 消防本部及び消防署等の設置状況	4
7. 消防吏員・団員の活動状況	5
8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	5
9. 救急搬送受入協議会	6
10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準	6
11. 救急救助業務	7
1) 救急業務	7
2) 救助業務	13
12. 緊急消防援助隊	14
13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援	15
14. 消防学校	15
15. 予防業務	18
16. 危険物規制業務	23
17. 火災予防	27
18. 防災資機材の備蓄及び貸付け	37
19. 民間防火組織	40
20. 防災ヘリコプター	41
付 属 資 料	
(1) 消防の概要	42
(2) 消防本部別消防の概要	43
(3) 市町村別消防の概要	45
(4) 消防団体関係一覧	49

消防関係資料

1. 消防功勞者表彰

消防の職務は危険性が著しく高く、また消防団員は生業を営むかたわら活躍していることから、これらの活躍に対し物理的処遇のみによって満たしうるものでなく、精神的な面からも報いるための表彰制度である（賞じゅつ金含む）。本県消防関係者の受賞実績は次のとおりとなっている。

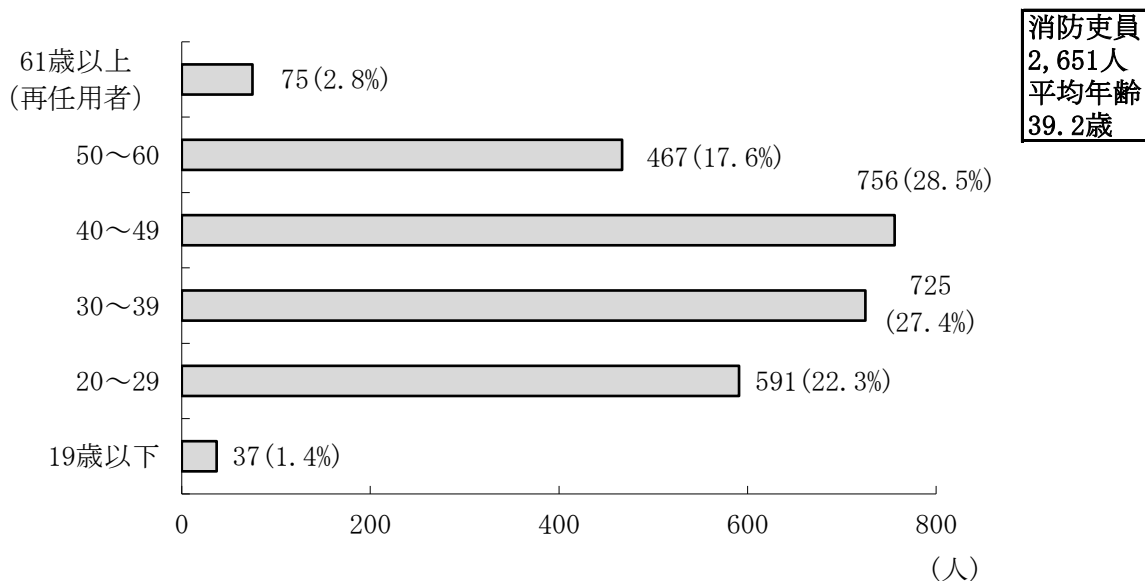
種 類		年 度										
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	
叙 位		4	8	11	12	10	8	15	8	15	9	
叙 勲	春秋叙勲・危険業務従事者叙勲	58	59	56	52	56	56	58	60	60	62	
	死亡叙勲	5	5	11	9	7	5	8	6	12	7	
	高齢者叙勲・緊急叙勲		2	2	5	4	3	10	0	3	6	
褒 章	藍綬褒章	9	11	8	6	7	4	7	7	3	3	
	紺綬褒章											
内閣決定に基づく表彰	大内閣表総表彰	安全功勞					1					
		防災功勞										
	長消防庁表彰	安全功勞										
		防災功勞										
総務大臣表	安全功勞	2					1					
	消防功勞				1		2	1		2		
消防庁長官表	特別功勞章											
	頭功章											
	功績章											
	功勞章	6	3	3	7	4	5	1	3	4	3	
	永年勤続功勞章	69	70	72	73	73	72	72	75	75	75	
	表彰旗	1	1	1	1	1	1					
	竿頭綬				2	2	2	2	2	2	2	
国の賞じゅつ金												
退職消防団員報償	1号報償	317	327	287	324	339	342	310	368	351	381	
	2号報償	333	306	292	296	303	296	276	302	250	295	
知事表彰	随時表彰	頭彰状										
		賞状										
	定例表彰	功勞章	19	14	15	21	16	17	17	19	19	18
		永年勤続功勞章	406	365	463	407	389	404	403	468	402	459
		表彰旗										
		竿頭綬										
		表彰状		7								
	県の賞じゅつ金											
県褒賞		5	3	5	5	5	5	5	5	5	5	

2. 消防吏員・団員数及び年齢構成

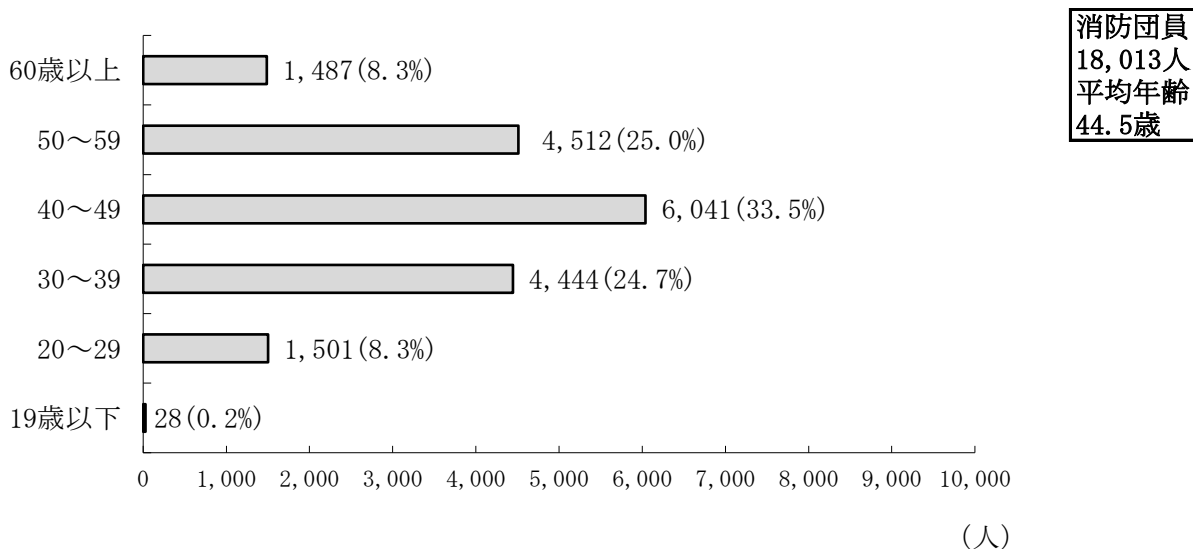
(1) 消防吏員・団員数の推移

区 分 \ 年月日	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1
消 防 吏 員 数	2,608	2,628	2,642	2,662	2,644	2,643	2,651
うち女性消防吏員数	25	29	32	36	37	42	50
消 防 団 員 数	19,455	19,248	19,078	18,844	18,539	18,271	18,013
うち女性消防団員数	436	464	484	482	481	500	526

(2) 消防吏員の年齢構成（令和2年4月1日現在）



(3) 消防団員の年齢構成（令和2年4月1日現在）



3. 消防機械器具保有状況の推移

種類	年月日		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1		R2. 4. 1	
	区分		本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団
普通消防ポンプ自動車			46	446	46	437	45	432	44	422	44	415	43	420	45	402
水槽付消防ポンプ自動車			86	34	83	36	84	36	85	39	86	39	86	40	87	40
はしご付消防ポンプ自動車			8		8		8		8		8		8		8	
屈折はしご付消防ポンプ自動車			1		1		1		1		1		1		1	
高所放水車			3		3		3		3		3		3		3	
泡原液搬送車			3		3		3		3		3		3		3	
化学消防自動車			21		21		21		21		21		20		19	
救急自動車			111		111		113		113		114		114		113	
指揮車			34	17	32	16	36	15	38	15	38	15	35	15	32	15
消防艇			1													
救助工作車			17		17		16		17		18		18		18	
林野火災工作車			1		1		1		1							
小型動力ポンプ付積載車 (小型動力ポンプのみ含む)			11	794	13	820	14	734	14	619	14	698	14	829	12	835

4. 消防水利の推移

区分	年月日		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1		R2. 4. 1	
防火水槽			7,235		7,261		7,209		7,340		7,772		7,775		7,787	
		100m ³ 以上	55		59		60		61		64		65		63	
		40～100m ³	6,335		6,357		6,314		6,444		6,823		6,827		6,847	
		20～40m ³	845		845		835		835		885		883		877	
消火栓			18,470		18,538		18,646		19,434		20,161		20,245		20,287	
		公設	18,071		18,123		18,186		18,970		19,543		19,628		19,698	
		私設	399		415		460		464		618		617		589	
井戸 (40m ³ 以上)		6		3		4		4		4		4		4		4
その他			185		198		273		273		277		187		187	
		河川・湖沼 海等自然水利	89		107		106		106		107		106		106	

5. 無線通信施設等の推移

区分	年月日		H26. 4. 1		H27. 4. 1		H28. 4. 1		H29. 4. 1		H30. 4. 1		H31. 4. 1		R2. 4. 1	
消防用無線局		基地局及び固定局	167		145		120		60		61		61		61	
		移動局	1,413		1,649		3,332		2,789		2,770		2,773		2,830	
防災行政無線	同報無線	同報親局	46		47		50									
		同報子局	2,541		2,758		2,617									
	移動無線	基地局	56		59		56		60		59		59		56	
		移動局	1,580		1,768		1,728		1,737		1,727		1,732		1,841	

6. 消防本部及び消防署等の設置状況

[令和2年9月1日現在]

消防本部名	組合管理者	構成市町村名	所在地	消防署(※)	分署等	
青森地域広域事務組合	青森市長	青森市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、平内町	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 017-775-0852	(併)中央消防署、東消防署、浪岡消防署、平内消防署	4 沖館分署、油川分署、新城分署、浪館分署、外ヶ浜分署、今別分署、浅虫分署、筒井分署、原別分署、横内分署	10
弘前地区消防事務組合	弘前市長	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鱒町、板柳町、西目屋村、田舎館村	〒036-8203 弘前市大字本町2-1 0172-32-5101	(併)弘前消防署、東消防署、黒石消防署、平川消防署、板柳消防署	5 藤代分署、西北分署、西分署、目屋分署、柘形分署、南分署、碓ヶ関分署、北分署、山形分署、田舎館分署	10
八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸市長	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、おいらせ町、階上町、新郷村	〒031-0011 八戸市田向五丁目1-1 0178-44-2131	(併)八戸消防署、おいらせ消防署、八戸東消防署、三戸消防署、五戸消防署	5 南郷分遣所、桔梗野分遣所、尻内分遣所、根城分遣所、河原木分署、鮫分署、階上分署、小中野分遣所、北分遣署、田子分署、名川分署、福地分遣所、西分遣所	13
五所川原地区消防事務組合	五所川原市長	五所川原市、鶴田町、中泊町	〒037-0036 五所川原市中央四丁目130 0173-35-4382	(併)五所川原消防署、金木消防署、市浦消防署、鶴田消防署、中里消防署、小泊消防署	6 東分署	1
十和田地域広域事務組合	十和田市長	十和田市、六戸町	〒034-0082 十和田市西二番町7-10 0176-25-4111	(併)十和田消防署、十和田湖消防署、六戸消防署	3 湖畔出張所	1
三沢市	——		〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口17-36 0176-54-4111	(併)三沢市消防署	1 中央分署、北出張所、古間木出張所	3
下北地域広域行政事務組合	むつ市長	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	〒035-0071 むつ市小川町二丁目14-1 0175-22-3819	(併)むつ消防署、大畑消防署、大間消防署、大湊消防署、東通消防署	5 川内消防分署、脇野沢消防分署、風間浦消防分署、佐井消防分署、北分遣所、南分遣所	6
つがる市	——		〒038-3142 つがる市木造赤根1-1 0173-42-2105	(併)つがる市消防署、つがる市北消防署	2 稲垣分遣所	1
北部上北広域事務組合	野辺地町長	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	〒039-3113 上北郡野辺地町字田狭沢40-9 0175-64-0311	(併)野辺地消防署、六ヶ所消防署、横浜消防署	3 北分署、南分署	2
中部上北広域事業組合	七戸町長	七戸町、東北町	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内159-4 0176-62-3142	(併)中央消防署、上北消防署、東北消防署	3 ——	
鱒ヶ沢地区消防事務組合	鱒ヶ沢町長	鱒ヶ沢町、深浦町	〒038-2761 西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸385-2 0173-72-4527	(併)鱒ヶ沢消防署、深浦消防署	2 岩崎分署	1
県計					39	48

※(併)は消防本部と併設

7. 消防吏員・団員の活動状況

消防吏員と消防団員は、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、身の危険もかえりみず日夜献身的な活動を行っている。

消防活動範囲も火災に限らず地震、風水害等あらゆる災害にわたっている。

<消防機関の主な出動状況>

年		H28			H29			H30			R元		
区分		消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計
合計	回数	22,451	8,382	30,833	20,777	12,853	33,630	43,088	9,856	52,944	49,023	9,065	58,088
	延人員	83,496	175,958	259,454	69,826	156,083	225,909	141,685	186,621	328,306	159,235	166,999	326,234
火災	回数	484	472	956	453	480	933	435	438	873	609	683	1,292
	延人員	8,055	21,746	29,801	7,559	19,299	26,858	7,912	28,397	36,309	10,344	26,013	36,357
の風水害等	回数	1,947	181	2,128	664	82	746	680	79	759	337	47	384
	延人員	7,425	7,477	14,902	2,669	1,972	4,641	2,674	2,221	4,895	1,440	1,256	2,696
演習訓練	回数	1,586	2,722	4,308	1,750	2,494	4,244	2,189	2,447	4,636	2,017	1,826	3,843
	延人員	8,847	72,385	81,232	9,000	61,793	70,793	10,293	64,943	75,236	9,121	59,000	68,121
特別警戒	回数	2,045	1,621	3,666	1,652	3,284	4,936	2,144	3,115	5,259	2,815	3,624	6,439
	延人員	7,828	27,959	35,787	5,906	28,119	34,025	7,141	31,298	38,439	9,175	36,245	45,420
捜索	回数	85	80	165	50	45	95	80	60	140	57	49	106
	延人員	662	2,009	2,671	673	1,255	1,928	721	1,037	1,758	409	1,119	1,528
その他	回数	41,811	4,112	45,923	38,915	7,471	46,386	37,560	3,717	41,277	43,188	2,836	46,024
	延人員	117,912	62,871	180,783	109,889	61,670	171,559	112,944	58,725	171,669	128,746	43,366	172,112

8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

年		H28			H29			H30			R元		
区分		消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計	消防吏員	消防団員	計
合計	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	18	5	23	10	5	15	17	9	26	10	5	15
火災	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	6	1	7	2	0	2	4	2	6	3	2	5
の風水害等	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急業務	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	1	0	1	4	0	4	1	0	1
演習訓練	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	4	8	4	3	7	4	6	10	3	1	4
特別警戒	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捜索	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	3	0	3	3	2	5	5	1	6	3	0	3

9. 救急搬送受入協議会

県救急搬送受入協議会は、青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準（以下「実施基準」という。）についての協議及び実施基準に基づく傷病者の搬送・受入れの実施に係る連絡調整を行うために設置されており、知事に対し、実施基準等に関し必要な事項について意見を述べることができる。

〈青森県救急搬送受入協議会の開催状況〉

開催年月日	会議内容
平成22年2月8日	①青森県救急搬送受入協議会委員委嘱状の交付 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の策定を諮問
平成22年5月18日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の素案
平成22年12月15日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準案
平成23年1月30日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準に対する修正意見等 ②実施基準運用開始前後における重症以上傷病者の搬送状況
平成24年2月27日	①平成23年度救急患者受入実態（実施基準運用状況等）調査
平成24年12月17日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の実績調査
平成27年8月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成28年10月18日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成29年10月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成31年3月25日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
令和元年11月11日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和2年11月5日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案

10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準

実施基準は、現状の医療資源を前提とした救急医療体制を基本としながら救急搬送・受入体制の更なる充実を図ることを目的としており、主に次の基準を定めている。

- (1) 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われることを確保するために医療機関を分類する基準
- (2) (1)に掲げる基準に基づき分類された医療機関のリスト
- (3) 傷病者の状況を確認するための基準
- (4) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関を選定するための基準
- (5) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

※ 内容については、定期的に検討を加え、必要に応じて修正等を行っている。

11. 救急救助業務

1) 救急業務

消防機関が行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、県民の生命・身体を守る上で不可欠な業務となっている。

各消防機関では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化に取り組んでおり、特に、救急救命士については、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する医師の包括的指示下での除細動の実施をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、さらには、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加され、処置範囲の拡大が図られている。

(1) 救急出場件数及び搬送人員の推移

令和2年4月1日現在

救急自動車 保有台数 113台（うち高規格 93台）

救急隊員 1,376人（うち救急救命士 521人）

区分 年	救急出場件数			搬送人員			出場件数 中交通事故 の占める 率	出場件数 中急病の 占める率
	件数	指数	対前年 増減率	人員	指数	対前年 増減率		
H22	44,311	109	6.3	41,365	109	6.7	7.8	61.8
H23	47,053	116	6.2	44,058	117	6.5	7.5	62.9
H24	48,149	119	2.3	44,800	119	1.7	7.2	63.7
H25	47,223	116	△ 1.9	43,870	116	△ 2.1	7.1	64.2
H26	47,986	118	1.6	44,565	118	1.6	6.9	63.9
H27	47,223	116	△ 1.6	43,811	116	△ 1.7	7.1	64.4
H28	47,452	117	0.5	44,080	117	0.6	6.6	65.1
H29	47,811	118	0.8	44,117	117	0.1	6.5	64.5
H30	49,665	119	3.9	45,793	118	3.8	6.2	65.6
R元	50,187	113	1.1	45,966	111	0.4	6.3	65.2

(2) 消防本部別出場・搬送状況

区分	出場件数					1万人当たりの 出場件数		管内人口
	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	H30年	R元年	
青森地域広域事務組合消防本部	11,358	11,125	11,123	11,464	11,805	369	380	310,640
弘前地区消防事務組合消防本部	10,047	10,076	10,347	10,841	10,806	372	370	291,789
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,815	12,229	12,214	12,758	12,887	394	398	323,447
五所川原地区消防事務組合消防本部	3,011	2,947	2,909	3,048	3,000	382	376	79,760
十和田地域広域事務組合消防本部	2,387	2,558	2,451	2,601	2,680	352	363	73,852
三沢市消防本部	1,486	1,490	1,545	1,572	1,548	391	385	40,196
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,831	2,927	2,910	3,135	3,262	421	438	74,451
つがる市消防本部	1,152	1,163	1,200	1,114	1,095	334	329	33,316
北部上北広域事務組合消防本部	1,187	1,202	1,077	1,201	1,188	420	415	28,595
中部上北広域事業組合消防本部	1,199	1,014	1,208	1,153	1,176	343	349	33,664
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	750	721	827	778	740	419	399	18,555
計	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	380	384	1,308,265

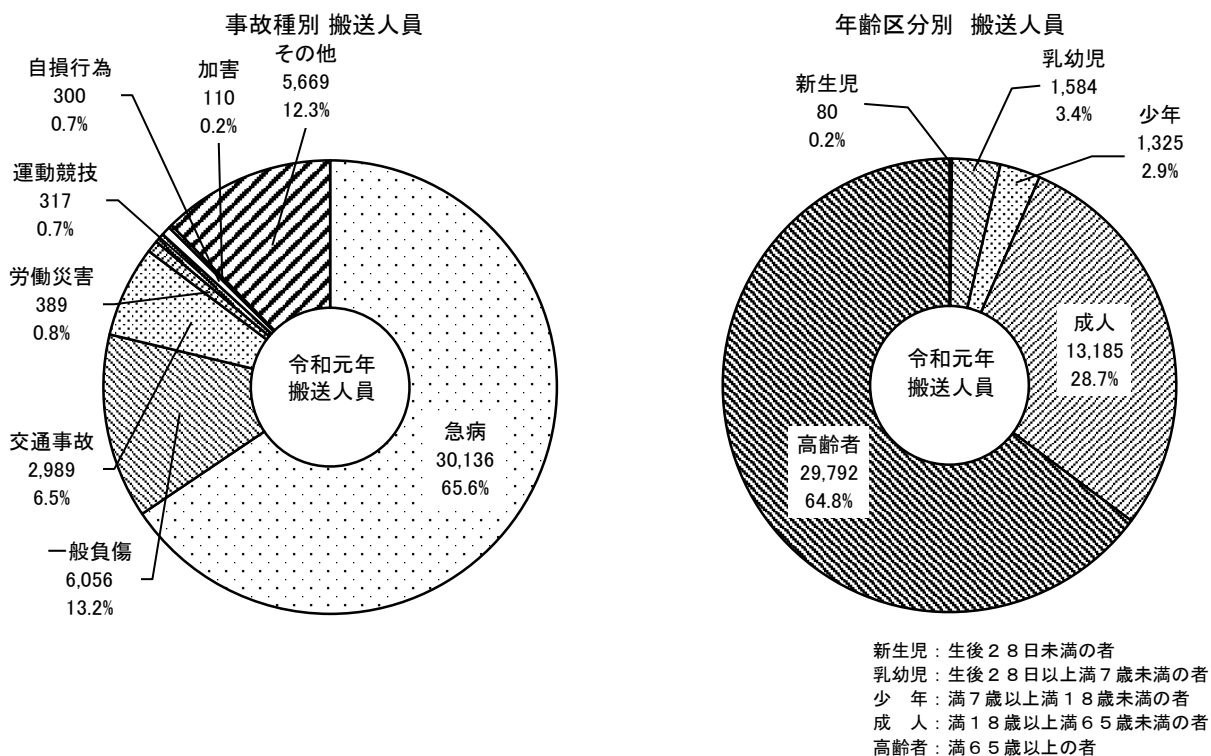
区分	搬送人員					1万人当たりの 搬送人員	
	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	H30年	R元年
青森地域広域事務組合消防本部	10,262	10,110	10,031	10,324	10,547	332	340
弘前地区消防事務組合消防本部	9,262	9,314	9,431	9,841	9,860	337	338
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,307	11,606	11,565	12,156	12,079	376	373
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,763	2,709	2,672	2,736	2,717	343	341
十和田地域広域事務組合消防本部	2,181	2,305	2,220	2,353	2,412	319	327
三沢市消防本部	1,373	1,404	1,442	1,457	1,412	362	351
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,700	2,796	2,751	2,948	3,044	396	409
つがる市消防本部	1,083	1,103	1,131	1,055	1,013	317	304
北部上北広域事務組合消防本部	1,091	1,110	977	1,102	1,097	385	384
中部上北広域事業組合消防本部	1,088	944	1,127	1,080	1,079	321	321
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	701	679	770	741	706	399	380
計	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	350	351

(注)管内人口は、平成27年国勢調査人口（確定値）による。

(3) 救急活動状況

区 分		年									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
事故種別救急出場件数	計	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187
	火 災	263	239	270	239	280	285	246	304	319	437
	自然災害	9	15	14	9	3	3	6	8	2	2
	水 難	67	59	54	59	87	79	76	61	50	54
	交通事故	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187
	労働災害	328	365	363	352	409	346	382	380	396	396
	運動競技	235	282	256	237	312	253	287	291	275	318
	一般負傷	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428
	加 害	191	215	186	204	169	200	159	131	195	146
	自損行為	700	665	605	627	543	531	517	485	458	470
	急 病	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717
	そ の 他	6,533	6,372	6,336	6,149	6,215	5,987	5,774	6,032	6,030	6,032
事故種別搬送人員	計	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966
	火 災	111	114	86	79	87	97	69	83	75	90
	自然災害	6	17	3	5	4	3	5	7	1	2
	水 難	45	30	36	26	53	33	37	27	22	23
	交通事故	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989
	労働災害	327	360	350	341	405	339	377	372	388	389
	運動競技	239	288	255	233	310	249	282	293	275	317
	一般負傷	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056
	加 害	173	197	164	160	136	155	129	102	151	110
	自損行為	469	451	376	403	353	354	345	305	289	300
	急 病	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136
	そ の 他	6,151	5,929	5,922	5,760	5,737	5,524	5,438	5,583	5,592	5,554

(4) 事故種別及び年齢区分別搬送人員〔令和元年〕



(5) 事故種別傷病程度別搬送人員〔令和元年〕

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	1,220 (4.0%)	4,369 (14.5%)	11,468 (38.1%)	13,073 (43.4%)	6 (0.0%)	30,136 (100.0%)
交通事故	30 (1.0%)	192 (6.4%)	575 (19.2%)	2,191 (73.3%)	1 (0.0%)	2,989 (100.0%)
一般負傷	68 (1.1%)	818 (13.5%)	2,164 (35.7%)	3,005 (49.6%)	1 (0.0%)	6,056 (100.0%)
その他	92 (1.4%)	2,055 (30.3%)	3,557 (52.4%)	1,079 (15.9%)	2 (0.0%)	6,785 (100.0%)
計	1,410 (3.1%)	7,434 (16.2%)	17,764 (38.6%)	19,348 (42.1%)	10 (0.0%)	45,966 (100.0%)

(6) 急病にかかる疾病分類別年齢区分別搬送人員〔令和元年〕

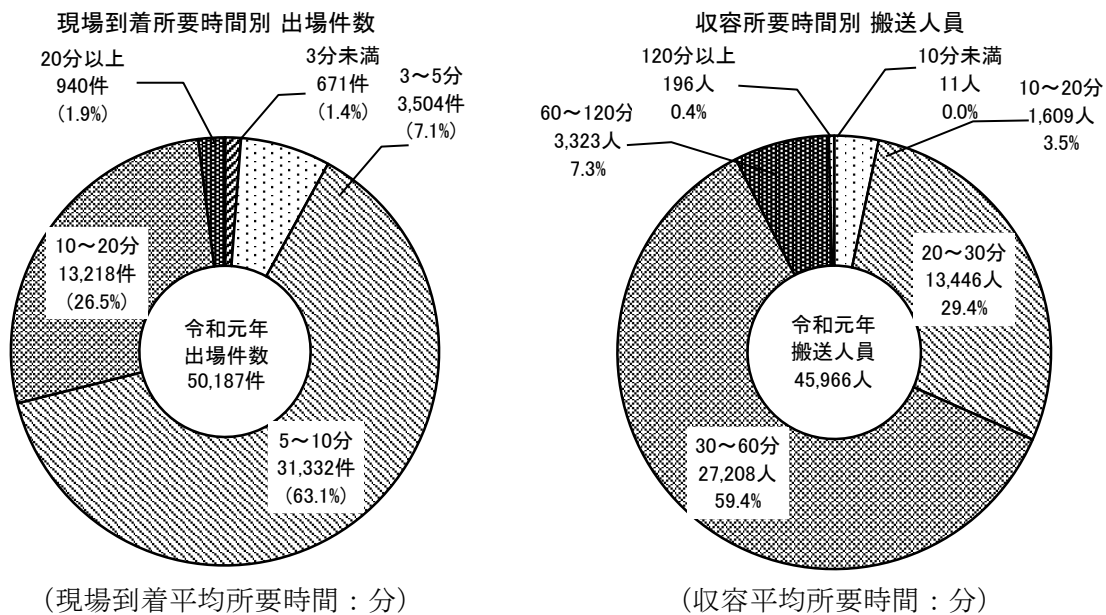
区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
脳疾患	0	3	7	563	2,440	3,013
心疾患等	0	1	8	522	2,218	2,749
消化器系	1	30	39	881	1,644	2,595
呼吸器系	2	109	79	528	2,375	3,093
精神系	0	2	46	892	353	1,293
感覚系	0	48	95	490	785	1,418
泌尿器系	1	0	15	360	748	1,124
新生物	0	0	0	129	546	675
その他	7	309	155	1,781	4,532	6,784
不明確	2	686	165	1,830	4,709	7,392
計	13	1,188	609	7,976	20,350	30,136

(7) 転送人員の状況及び転送理由〔令和元年〕

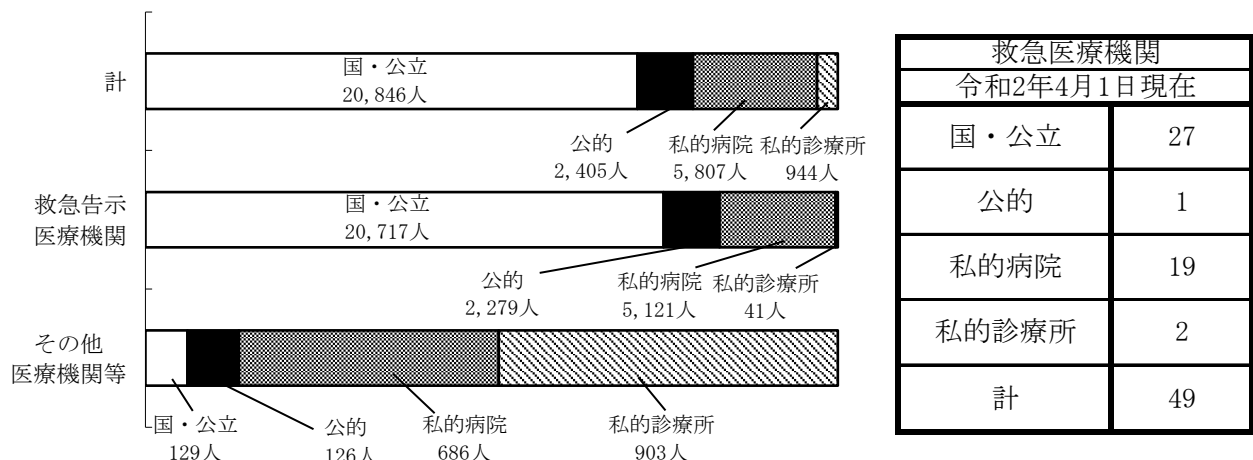
転送人員の状況		転送なし	転送あり				計	転送率 (%)
			1回	2回	3回以上	小計		
計		45,762	194	0	0	194	45,956	0.4
傷病程度別	死亡	1,408	2	0	0	2	1,410	0.1
	重症	7,368	66	0	0	66	7,434	0.9
	中等症	17,678	86	0	0	86	17,764	0.5
	軽症	19,308	40	0	0	40	19,348	0.2

転送理由の状況	救急告示医療機関	その他医療機関	計
ベッド満床	0	0	0
専門外	9	1	10
医師不在	0	0	0
手術中	0	0	0
処置困難	55	68	123
その他	43	13	56
計	107	82	189

(8) 現地到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員〔令和元年〕



(9) 医療機関別搬送状況及び救急医療体制〔令和元年〕

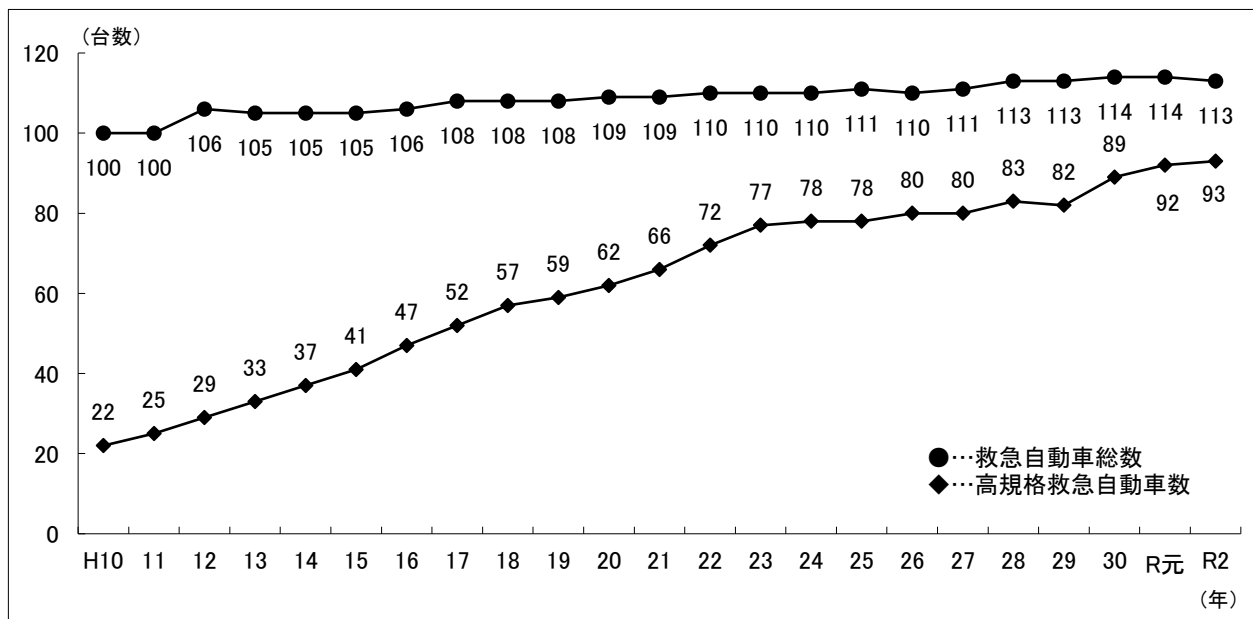


(10) 救急隊員の行った応急処置〔令和元年〕

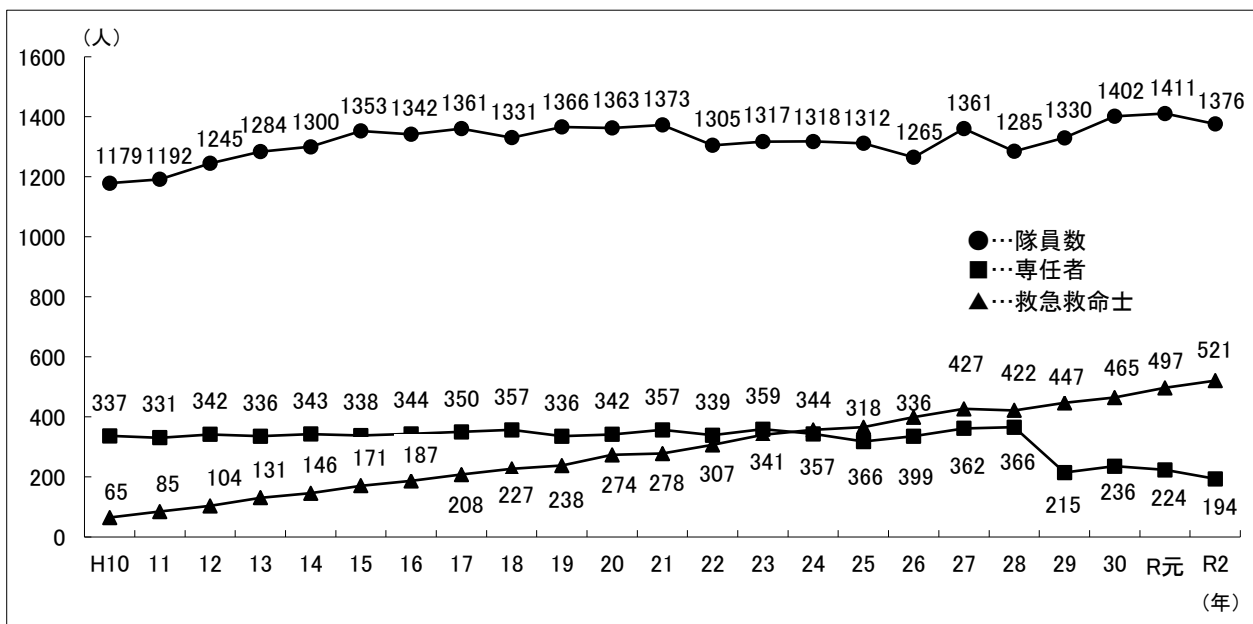
区分	応急処置対象人員	心肺蘇生		気道確保			除細動	静脈路確保	薬剤投与	血圧測定	心音聴取	血中酸素飽和度測定	心電図
		うち自動※1	うちLM等※2	うち気管挿管									
急病	29,349	1,225	367	1,946	528	81	155	978	219	27,093	7,025	27,927	25,230
交通事故	2,893	26	5	40	9	1	6	41	6	2,793	818	2,839	1,662
一般負傷	5,893	95	21	153	20	26	4	91	28	5,567	958	5,713	3,598
その他	6,527	100	24	175	25	14	8	53	12	6,197	762	6,332	4,669
計	44,662	1,446	417	2,314	582	122	173	1,163	265	41,650	9,563	42,811	35,159

※1 心肺蘇生欄の「うち自動」とは、自動心マッサージ器を使用したもの。
 ※2 気道確保欄の「うちLM等」とは、ラリングアルマスク等を使用したもの。

(11) 救急自動車数の推移



(12) 救急隊員の推移



(13) 応急手当の救命効果

区分	救急隊が搬送した心肺停止傷病者数 ※1						1 カ月後 生存者数合計		応急手当の 救命効果		
	家族等により応急手当が実施された傷病者数			家族等により応急手当が実施されなかった傷病者数							
			うち1カ月後生存者数			うち1カ月後生存者数					
平成27年	1,592	844	49	5.8%	748	20	2.7%	69	4.3%	3.1ポイント	2.2倍
平成28年	1,525	815	36	4.4%	710	40	5.6%	76	5.0%	-1.2ポイント	0.8倍
平成29年	1,520	821	37	4.5%	699	23	3.3%	60	3.9%	1.2ポイント	1.4倍
平成30年	1,461	820	26	3.2%	641	17	2.7%	43	2.9%	0.5ポイント	1.2倍
令和元年	1,483	771	36	4.7%	712	19	2.7%	55	3.7%	2.0ポイント	1.7倍

※ 救急隊員等により心肺停止が目撃され、処置が行われた事案を除く。

(14) 応急手当普及講習会受講状況

区分	応急手当普及講習受講者数		
	普通救命講習	上級救命講習	計
平成27年	21,767	711	22,478
平成28年	20,842	710	21,552
平成29年	21,424	608	22,032
平成30年	18,683	554	19,237
令和元年	18,064	454	18,518

2) 救助業務

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置付けられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害など広範囲に及んでいる。

(1) 救助隊の設置状況

区分 年月日	救消防本部 隊設置数	救助隊数	救助隊員数			救助隊員の搭乗車両					
			専任	兼任	計	救助 工作車	はしご・ スノーケ ル車	タンク車 ポンプ車	化学車	その他	計
H23.4.1	13	25	83	356	439	16	7	15	2	7	47
H24.4.1	13	25	87	339	426	16	7	16	2	7	48
H25.4.1	11	27	75	421	496	16	7	19	2	5	49
H26.4.1	11	27	135	275	410	16	7	19	1	5	48
H27.4.1	11	27	136	337	473	17	7	18	1	5	48
H28.4.1	11	27	115	314	429	16	7	20	2	5	50
H29.4.1	11	27	108	305	413	17	7	18	2	5	49
H30.4.1	11	27	114	318	432	18	7	17	1	6	49
H31.4.1	11	27	122	331	453	18	8	14	1	7	48
R2.4.1	11	26	118	313	431	18	7	14	0	7	46

(注) 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別な救助器具を装備した消防隊を救助隊という。

(2) 救助活動状況〔令和元年〕

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
出動件数	41	443	46	0	20	75	4	2	226	857
活動件数	41	153	28	0	11	56	2	2	76	369
救助人員	28	176	25	0	11	68	2	2	75	387
出動人員	2,012 (854)	5,480 (0)	710 (0)	0 (0)	246 (0)	875 (0)	47 (0)	24 (0)	2,694 (46)	12,088 (900)
活動人員	680 (145)	1,416 (0)	356 (0)	0 (0)	97 (0)	486 (0)	12 (0)	22 (0)	646 (16)	3,715 (161)

(注) 1 ()内は、消防団員の数で内数である。

(注) 2 火災の出動人員は、救助活動を行った火災における出動人員である。

12. 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に、地方公共団体による広域応援体制の強化対策の一環として、大規模災害時における迅速な援助を行う部隊として創設され、平成16年4月からは、直接、消防組織法に位置付けられるなど、その内容が強化された。同部隊は、指揮隊、消火中隊、救助中隊、救急中隊、後方支援中隊等で編成され、令和2年4月1日現在で、全国の消防機関等から計6,758隊(重複登録を除く6,441隊)が登録されている。なお、本県の登録隊は次のとおりとなっている。

※ ★印は、国有財産等の無償使用として配備された車両を示し、下線は、重複登録している車両を示している。

<緊急消防援助隊登録隊(青森県)>

令和2年4月1日現在

登録部隊の種類	消 防 本 部 名	部隊数
航空指揮支援隊	青森県	1
統合機動部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
県大隊指揮隊 (◆は、代表消防機関) (◇は、代表消防機関代行)	◆青森地域広域事務組合消防本部 (★都道府県指揮隊車を含む。) ◇弘前地区消防事務組合消防本部 ◇八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2 1 1
NBC災害即応部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
消火小隊	青森地域広域事務組合消防本部	6
	弘前地区消防事務組合消防本部	8
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	3
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	4
	つがる市消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	3
	中部上北広域事業組合消防本部	2
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1	
救助小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (★津波・大規模風水害対策車を含む。)	2
	弘前地区消防事務組合消防本部	2
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
救急小隊	青森地域広域事務組合消防本部	5
	弘前地区消防事務組合消防本部	6
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2
	五所川原地区消防事務組合消防本部	2
	十和田地域広域事務組合消防本部	2
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
後方支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部 (★支援車I型を含む。)	4
	弘前地区消防事務組合消防本部	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部 (★支援車I型)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部	1
	十和田地域広域事務組合消防本部	1
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部 (★人員輸送車を含む。)	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	2
	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森県(航空後方支援)	2
	通信支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部
特殊災害小隊	青森地域広域事務組合消防本部(毒劇物等対応小隊)	2
	青森地域広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	北部上北広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
特殊装備小隊	青森地域広域事務組合消防本部(大型水槽車)	1
	青森地域広域事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(★重機及び重機搬送車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部(水難救助小隊)	1
航空小隊	青森県(防災ヘリコプター)	1
計	(重複登録4隊を含む)	120

13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援

消防団員の資質向上と公益財団法人青森県消防協会の事務の運営強化のため助成を行っている。

○補助対象事業

- 1) 消防功労者の表彰
- 2) 火災予防思想の普及、宣伝、啓発
- 3) 消防新聞の発行
- 4) 殉職消防団員の慰霊祭開催
- 5) 消防団研修会奨励
- 6) 女性消防団員活動活性化
- 7) 消防団員加入促進

○過去5年間の助成額

平成28年度	3,000千円
平成29年度	3,000千円
平成30年度	3,000千円
令和元年度	3,000千円
令和2年度	3,000千円

14. 消防学校

○方針

本校の教育訓練は、消防職員及び消防団員に対し、社会情勢の変化及び消防に係る技術の発展に的確に対応するために、県民から期待される水準を満たす消防に関する知識及び技能の修得を図り、もってその職務を適切公正、安全かつ能率的に遂行するのに必要な資質を高めることを基本方針とする。

(1) 令和2年度青森県消防学校教育訓練実施計画

区分 教育訓練課程	2年			3年			回数	実施 予定 延日数	実施 予定 日数	実施 予定 時間数	受講 予定 者数					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月						10月	11月	12月	1月	2月
消防職員教育 第71回 初任教育						25 金						1	177	114	800	60
消防職員教育 専科 第38回 警防科							15-28 木 水					1	14	10	70	33
消防職員教育 専科 第11回 特殊災害科									21-29 木 金			1	9	7	49	23
消防職員教育 専科 第13回 予防査察科										3-17 水 水		1	15	10	70	35
消防職員教育 専科 第19回 火災調査科											1-12 月 金	1	12	10	70	36
消防職員教育 専科 第29回 救急科							2 火					1	54	38	266	43
消防職員教育 専科 第39回 救助科							5-30 月 金					1	26	20	140	39
消防職員教育 教幹部 第16回 中級幹部科							1-9 木 金					1	9	7	49	25
消防職員教育 教特別 災害対応力 向上コース	校長が別に定める日														1,800	
消防団員教育 第43回 基礎教育									5-6 土 日			1	2	2	14	4
消防団員教育 教専科 第127回 機関科									7-8 月 火			1	2	2	12	6
消防団員教育 幹部教育 第85回 初級幹部科									10-11 木 金			1	2	2	12	6
消防団員教育 幹部教育 指揮幹部科 第7回 現場指揮課程									14-15 月 火			1	2	2	14	7
消防団員教育 幹部教育 指揮幹部科 第6回 分団指揮課程									17-18 木 金			1	2	2	10	18
消防団員教育 教特別 一日教育及び移 動教育	校長が別に定める日														150	
消防団員教育 教特別 災害対応力 向上コース	校長が別に定める日														80	
計												13	326	226	1,576	2,365

※初任教育の受講予定者数は、令和元年度実績を記載。

教育訓練課程	受講資格等
初任教育	原則として新規採用者
警防科	災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で階級は消防士長以上とする。
特殊災害科	特殊災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で、階級は消防士長以上とする。
予防査察科	予防担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
火災調査科	火災調査担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
救急科	新たに救急隊員の資格を取得しようとする者。ただし、階級は問わない。
救助科	救助担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
中級幹部科	消防司令の階級にある者及びその昇任予定者並びに消防司令補で組織の管理を職務とする者。
災害対応力向上コース	消防職員
基礎教育	任命後、概ね5年以内の消防団員。
機関科	機関担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
初級幹部科	班長及びその昇任予定者。
指揮幹部科 現場指揮課程	階級が部長又は部長と同等の実務経験を有する班長以上の者。
指揮幹部科 分団指揮課程	階級が分団長又は副分団長等の者。ただし、旧中級幹部科を修了した者は、本課程を修了した者とみなす。
一日教育及び移動教育	消防団長等の申込みにより実施する。ただし、階級は問わない。
災害対応力向上コース	消防団員

(2) 過去3年間の年度・教育訓練課程別受講者数

教育訓練課程		年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	累計 (開校以来)		
		平成29年度	平成30年度						
消 防 員	初任教育			4.6～9.26(116)69名	4.5～9.27(116)58名	4.2～9.27(115)60名	3,780名		
	専 科 教 育	警 防 科				11.15～11.29(10)39名		972名	
		特 殊 災 害 科	3.6～3.14(7)30名				3.5～3.13(7)22名	184名	
		予 防 査 察 科	3.5～3.16(10)35名				2.12～2.26(10)38名	310名	
		危 険 物 科	11.27～12.1(5)26名				1.20～1.24(5)18名	125名	
		火 災 調 査 科			3.7～3.20(10)47名		3.2～3.13(10)36名	567名	
		救 急 科	1.9～3.2(38)64名		1.9～3.5(38)35名		11.5～12.26(38)42名	2,010名	
	教 育	救 助 科	10.5～11.2(20)42名		10.4～11.1(20)42名		10.2～10.31(20)41名	1,161名	
		予 防 科 予 防 課 程						918名	
		救 急 科 救 急 I 課 程 (旧 救 急 科)						777名	
	教 育 部	救 急 科 救 急 II 課 程						787名	
		初 級 幹 部 科						520名	
		中 級 幹 部 科	11.7～11.15(7)26名		11.5～11.13(7)26名		10.15～10.23(7)21名	298名	
	職 員 教 育	旧 初 級 幹 部 科						456名	
		特 別 教 育	災 害 対 策 課 程					484名	
			気 管 挿 管 講 習						199名
		教 育	新 任 消 防 長 研 修						18名
			消 防 操 法 指 導 科						337名
			救 急 隊 長 再 教 育						46名
は し ご 自 動 車 運 用 科								60名	
女 性 消 防 官 初 任 教 育								2名	
手 話 技 能 科								52名	
訓 練 礼 式 科								65名	
原 因 調 査 科								5名	
自 動 車 操 縦 科								3名	
機 関 技 術 科							24名		
消 防 機 械 科						50名			
小 型 機 械 科						14名			
消 防 団 員	基 礎 教 育		12.4～12.6(3) 3名			12.2～12.4(3) 2名	974名		
	専 科 教 育	機 関 科	12.11～12.12(2) 15名	12.10～12.11(2) 11名	12.9～12.10(2) 10名		531名		
		警 防 科					77名		
		機 関 科 (消 防 機 械)					944名		
		機 関 科 (小 型 機 械)					562名		
	教 育 部	初 級 幹 部 科	12.7～12.8(2) 4名	12.6～12.7(2) 5名	12.5～12.6(2) 8名		2,093名		
		中 級 幹 部 科					944名		
		指 揮 幹 部 科 現 場 指 揮 課 程	12.14～12.15(2) 18名	12.13～12.14(2) 11名	12.12～12.13(2) 12名		156名		
		指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程	12.18～12.19(2) 20名	12.17～12.18(2) 19名	12.16～12.17(2) 19名		111名		
	特 別 教 育	移 動 教 育	222名	202名	176名		8,215名		
		一 日 教 育	32名	0名	14名		10,920名		
		団 長 科					769名		
		原 因 調 査 科					6名		
自 動 車 操 縦 科						127名			
機 関 技 術 科						355名			
訓 練 礼 式 科						157名			
消 防 操 法 指 導 科						188名			
ドローン操作・オフロードバイク講習			107名		107名				
消 防 防 災 事 務 担 当 科						644名			
合 計		214日 606名	212日 495名	215日 475名		41,953名			

※消防団員の移動教育及び一日教育については、定まった期間はなく、申込みがあった場合に開催する。

15. 予防業務

近年、建築物の高層化や大規模、複雑化が進み、加えて石油化学製品の普及などにより消火、避難誘導、救助等の活動を困難にしている。特に、不特定多数の者が出入りする建築物はいったん火災が発生した場合には、多数の人命が損なわれる危険性が高くなっている。

生命、身体、財産を火災から保護するため、消防法では、一定の防火対象物に消防用設備等の設置維持及び防火管理体制等についての規制が行われている。

本県における防火対象物数は、令和2年3月末現在で51,756件となっており、これらの防火対象物における消防用設備等及び防火管理体制について、一層の充実を図っていく必要がある。

<防火対象物数>

防火対象物の区分		H30年度 (H31. 3. 31現在)		R元年度 (R2. 3. 31現在)		前年同期との 比 較
		防火対象物数	構成比 (%)	防火対象物数	構成比 (%)	
1-イ	劇場等	100	0.2	105	0.2	5
1-ロ	公会堂等	1,589	3.1	1,586	3.1	-3
2-イ	キャバレー等	3	0.0	3	0.0	0
2-ロ	遊技場等	131	0.3	125	0.2	-6
2-ハ	風俗営業店等	0	0.0	0	0.0	0
2-ニ	カラオケボックス等	27	0.1	25	0.1	-2
3-イ	料理店等	7	0.0	4	0.0	-3
3-ロ	飲食店等	1,230	2.4	1,236	2.4	6
4	百貨店等	2,184	4.2	2,139	4.1	-45
5-イ	旅館等	756	1.5	656	1.3	-100
5-ロ	共同住宅	13,877	26.8	13,348	25.8	-529
6-イ	病院等	891	1.7	889	1.7	-2
6-ロ	社会福祉施設	1,047	2.0	1,097	2.1	50
6-ハ	老人介護支援センター等	1,505	2.9	1,517	2.9	12
6-ニ	幼稚園等	140	0.3	139	0.3	-1
7	学校	1,368	2.6	1,385	2.7	17
8	図書館等	120	0.2	123	0.2	3
9-イ	特殊浴場	4	0.0	3	0.0	-1
9-ロ	一般浴場	147	0.3	134	0.3	-13
10	停車場	30	0.1	30	0.1	0
11	神社・寺院等	630	1.2	645	1.3	15
12-イ	工場等	4,870	9.4	4,866	9.4	-4
12-ロ	テレビスタジオ	0	0.0	0	0.0	0
13-イ	駐車場等	850	1.6	800	1.6	-50
13-ロ	航空機格納庫	47	0.1	47	0.1	0
14	倉庫	5,793	11.2	5,796	11.2	3
15	事務所等	8,671	16.8	8,651	16.7	-20
16-イ	特定複合用途対象物	3,777	7.3	3,799	7.3	22
16-ロ	一般複合用途対象物	2,476	4.8	2,470	4.8	-6
16の2	地下街	0	0.0	0	0.0	0
16の3	準地下街	0	0.0	0	0.0	0
17	文化財	106	0.2	106	0.2	0
18	アーケード	32	0.1	32	0.1	0
合 計		52,408	101.3	51,756	100.0	-652

- (注) ・防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1(1)項から(18)項に掲げるもので、(17)項及び(18)項以外は延べ面積150㎡以上のもの。
・小数点第2位の四捨五入により、各年度の構成比の計と合計は一致しない。

(1) 消防用設備等及び防火管理体制の強化

本県における主たる消防用設備等の設置率は、自動火災報知設備98.7%、屋内消火栓設備96.2%、スプリンクラー設備99.9%となっているが、近年の多くの犠牲者を出した火災事例において、出火時の通報、初期消火及び避難誘導等防火管理体制の不備について指摘されているところであり、消防機関による立入検査及び平成15年度から導入された防火対象物定期点検報告制度等により、防火対象物の消防用設備等の維持管理の徹底はもとより、防火管理体制の強化を図る必要がある。

〈主な消防用設備等の設置状況〉

[令和2年3月31日現在]

防火対象物の区分	自動火災報知設備				屋内消火栓設備				スプリンクラー設備			
	設置必要数A	設置数B	違反数C	設置率B/A	設置必要数D	設置数E	違反数F	設置率E/D	設置必要数G	設置数H	違反数I	設置率H/G
劇場等	93	92	1	98.9	51	51	0	100.0	14	14	0	100.0
公会堂等	709	709	0	100.0	123	122	1	99.2	5	5	0	100.0
キャバレー等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
遊技場等	117	117	0	100.0	38	38	0	100.0	5	5	0	100.0
風俗営業店等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
カラオケボックス等	28	28	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
料理店等	3	3	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
飲食店等	494	486	8	98.4	22	21	1	95.5	1	1	0	100.0
百貨店等	1,148	1,140	8	99.3	232	227	5	97.8	79	78	1	98.7
旅館等	1,082	1,081	1	99.9	150	149	1	99.3	23	23	0	100.0
共同住宅	1,871	1,863	8	99.6	420	420	0	100.0	33	33	0	100.0
病院等	619	619	0	100.0	91	91	0	100.0	127	127	0	100.0
社会福祉施設	1,099	1,099	0	100.0	92	92	0	100.0	1,062	1,062	0	100.0
老人介護支援センター等	1,227	1,227	0	100.0	81	81	0	100.0	23	23	0	100.0
幼稚園等	129	129	0	100.0	43	43	0	100.0	1	1	0	100.0
学校	1,115	1,113	2	99.8	827	824	3	99.6	2	2	0	100.0
図書館等	70	70	0	100.0	26	26	0	100.0	0	0	0	-
特殊浴場	3	3	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
一般浴場	79	78	1	98.7	14	13	1	92.9	0	0	0	-
停車場	10	10	0	100.0	5	5	0	100.0	0	0	0	-
神社・寺院等	139	136	3	97.8	79	76	3	96.2	0	0	0	-
工場等	2,080	1,994	86	95.9	780	701	79	89.9	0	0	0	-
テレビスタジオ	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
駐車場等	216	206	10	95.4	1	1	0	100.0	0	0	0	-
航空機格納庫	47	47	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
倉庫	2,163	2,078	85	96.1	710	633	87	89.2	2	2	0	100.0
事務所等	2,043	2,034	9	99.6	955	941	14	98.5	5	5	0	100.0
特定複合用途対象物	2,294	2,269	25	98.9	253	252	1	99.6	233	233	0	100.0
一般複合用途対象物	443	430	13	97.1	116	107	9	92.2	2	2	0	100.0
地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
準地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
文化財	110	107	3	97.3	4	4	0	100.0	0	0	0	-
合計	19,431	19,168	263	98.7	5,116	4,921	205	96.2	1,617	1,616	1	99.9
前年合計	19,287	18,933	354	98.2	5,051	4,796	255	95.0	1,593	1,592	1	99.9
比較	144	235	-91	0.5	65	125	-50	1.2	24	24	0	0.0

(注) 1 「設置数」には、設置免除の特例（消防法第17条の2の5等）及び消防法施行令改正（H21.4.1）による経過措置の適用を受けているものも含んでいる。

(注) 2 「違反数」は、消防法令に違反し、消防用設備等が設置されていない防火対象物である。

(2) 防火対象物定期点検報告制度の導入

平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災では、44名もの犠牲者が出る大惨事となったが、その原因としては消防用設備等に係るものと、防火管理に係るものが主なものであった。

このため、平成14年4月に消防法が改正され、一定の防火対象物については防火管理も含めた総合的な点検を1年に1回行いその結果を消防機関に報告する、「定期点検報告制度」が実施されることとなった。

県内の報告義務のある防火対象物数は令和2年3月31日現在1,547件で、このうち特例認定済み及び点検報告済みは1,254件、点検報告実施率は81.1%となっており、関係者に対し点検報告制度を周知徹底し、点検報告の促進を図る必要がある。

<点検対象となる防火対象物>

防火対象物全体の収容人員	30人未満	30人以上300人未満	300人以上
点検報告義務の有無	点検報告の義務なし	次の1及び2の条件に該当する場合は点検報告が必要となる。 1. 特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの 2. 階段が1つのもの(屋外に設けられた階段等であれば免除)	すべて点検報告の義務有り

<点検対象防火対象物数>

防火対象物の区分		R2. 3. 31現在の点検対象防火対象物数	点検報告済及び特例認定済防火対象物数	点検報告実施率(%)
1-イ	劇場等	71	58	81.7
1-ロ	公会堂等	466	385	82.6
2-イ	キャバレー等	0	0	-
2-ロ	遊技場等	80	66	82.5
2-ハ	風俗営業店等	0	0	-
2-ニ	カラオケボックス等	6	6	100.0
3-イ	料理店等	1	1	100.0
3-ロ	飲食店等	61	43	70.5
4	百貨店等	297	253	85.2
5-イ	旅館等	77	61	79.2
6-イ	病院等	71	54	76.1
6-ロ	社会福祉施設	13	9	69.2
6-ハ	老人介護支援センター等	9	6	66.7
6-ニ	幼稚園等	2	2	100.0
9-イ	特殊浴場	1	1	100.0
16-イ	特定複合用途対象物	392	309	78.8
16の2	地下街	0	0	-
	計	1,547	1,254	81.1

〈消防設備士講習の受講状況〉

講習区分 消防設備士 免状の種類 年度	計	消 火 設 備		警報設備	避難設備 消 火 器
		甲種第1類 乙種第1類 甲種第2類	乙種第2類 甲種第3類 乙種第3類	甲種第4類 乙種第4類 乙種第7類	甲種第5類 乙種第5類 乙種第6類
平成20年度	539	129		209	201
21	658	171		277	210
22	684	152		298	234
23	618	149		268	201
24	647	167		251	229
25	591	155		222	214
26	720	172		291	257
27	731	172		322	237
28	676	136		287	253
29	684	164		289	231
30	609	150		248	211
令和元年度	723	162		289	272

(3) 消防設備士試験、消防設備士講習の実施

消防用設備等は、火災発生の際、最も重要な機能を果たすものであるが、最近におけるこれらの設備の進歩には著しいものがあり、消防用設備等の設置工事又は整備を独占的に行う消防設備士に対し、より高度な専門知識の確保が期待される。

このため、消防設備士の資質の向上を図る必要があり、消防設備士講習の一層の充実を図るほか、この消防設備士の資格を付与するための消防設備士試験については、一般財団法人消防試験研究センターが県の委任を受けて実施している。

また、消防用設備等の点検・報告が義務づけられている防火対象物の関係者に対し、消防機関では点検・報告を励行するよう、指導の強化を図っている。

<令和元年度消防設備士試験実施結果>

種 類 区 分	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
申請者数	915	420	15	103	33	32	204	33	495	43	12	5	90	18	249	78
受験者数	770	349	14	92	25	27	166	25	421	40	9	5	73	17	209	68
合格者数	251	106	3	29	7	9	48	10	145	7	1	2	21	7	78	29
合格 率	32.6	30.4	21.4	31.5	28.0	33.3	28.9	40.0	34.4	17.5	11.1	40.0	28.8	41.2	37.3	42.6

<消防設備士免状交付状況>

種 類 年 度	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
昭和41～平成17	8,628	3,549	-	981	83	85	2,274	126	5,079	444	58	35	457	108	2,125	1,852
平成18	162	60	3	16	2	3	29	7	102	8	0	3	19	2	56	14
平成19	270	94	2	20	11	8	50	3	176	17	3	2	30	2	91	31
平成20	294	104	2	20	7	8	58	9	190	10	4	1	32	12	101	30
平成21	290	117	4	31	5	13	56	8	173	12	3	4	19	6	94	35
平成22	300	105	6	18	13	12	44	12	195	17	6	3	37	7	88	37
平成23	285	108	0	23	11	10	54	10	177	10	13	5	20	9	77	43
平成24	261	96	2	20	6	7	57	4	165	6	3	2	39	0	76	39
平成25	272	103	4	23	6	16	47	7	169	10	1	2	26	8	88	34
平成26	309	116	3	24	12	8	58	11	193	14	4	1	40	5	95	34
平成27	318	120	2	20	10	10	67	11	198	4	8	0	38	4	106	38
平成28	289	109	1	19	9	11	60	9	180	15	2	2	34	5	73	49
平成29	319	123	7	26	13	10	56	11	196	17	3	6	32	3	96	39
平成30	278	114	4	27	10	7	54	12	164	12	2	3	23	5	81	38
令和元	241	100	3	28	8	8	45	8	141	6	1	2	20	6	79	27
計	12,516	5,018	43	1,296	206	216	3,009	248	7,498	602	111	71	866	182	3,326	2,340

16. 危険物規制業務

本県における危険物施設(完成検査済証交付施設)については、令和元年度末には7,708施設となっている。

危険物施設の規制については、消防機関が許認可の事務及び立入検査等により指導を行っているが、これらの施設からの漏えい事故等が全国的に増加傾向にあることから、消防法令の統一的運用を図るほか、危険物規制の一層の指導の強化を図る必要がある。

また、危険物施設からの漏えい事故等の原因は構造や設備の不備によるものも多いが、人的な誤操作等によることも多いため、危険物施設の安全確保に重要な責務を有し、危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者に対して法令で定められている保安講習の充実を図っている。

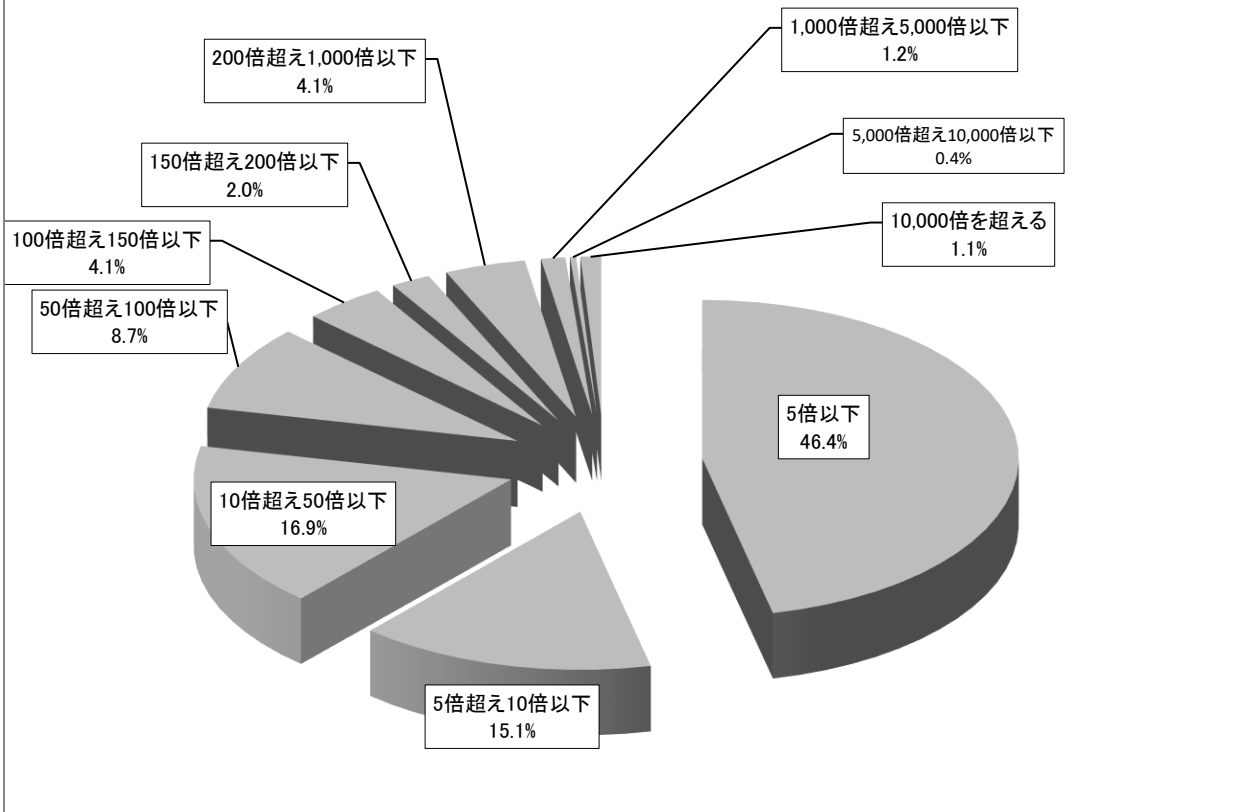
なお、危険物取扱者試験については、県の委任を受けて一般財団法人消防試験研究センターが実施している。

〈危険物施設数(完成検査済証交付施設)の推移〉

施設区分		年 度						構成比
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
製 造 所		14	14	14	12	11	11	0.14
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	410	409	402	405	408	403	5.23
	屋外タンク貯蔵所	763	761	760	748	736	732	9.50
	屋内タンク貯蔵所	137	136	133	131	128	126	1.63
	地下タンク貯蔵所	2,021	1,967	1,920	1,892	1,833	1,813	23.52
	簡易タンク貯蔵所	13	13	13	13	12	11	0.14
	移動タンク貯蔵所	2,577	2,586	2,581	2,500	2,506	2,475	32.11
	屋 外 貯 蔵 所	63	59	61	55	50	47	0.61
小 計		5,984	5,931	5,870	5,744	5,673	5,607	72.74
取 扱 所	給油取扱所	1,144	1,122	1,116	1,094	1,078	1,067	13.84
	第一種販売取扱所	0	0	1	1	1	1	0.01
	第二種販売取扱所	1	1	1	1	1	2	0.03
	移送取扱所	18	18	18	17	17	17	0.22
	一般取扱所	1,064	1,057	1,046	1,022	1,011	1,003	13.01
	小 計	2,227	2,198	2,182	2,135	2,108	2,090	27.11
合 計		8,225	8,143	8,066	7,891	7,792	7,708	100

(注) 各年度とも3月31日現在の数値である。

<危険物施設(完成検査済証交付施設)の規模別構成比>



<危険物施設数(完成検査済証交付施設)の規模別施設数の推移>

規模区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比
	5倍以下	4,009	3,989	3,908	3,803	3,617	
5倍を超え 10倍以下	1,205	1,191	1,210	1,202	1,191	1,161	15.1
10倍を超え 50倍以下	1,238	1,216	1,222	1,202	1,306	1,301	16.9
50倍を超え 100倍以下	827	796	774	756	678	674	8.7
100倍を超え 150倍以下	235	239	238	232	321	319	4.1
150倍を超え 200倍以下	167	164	165	158	158	156	2.0
200倍を超え 1,000倍以下	320	329	337	333	319	318	4.1
1,000倍を超え 5,000倍以下	107	104	101	99	96	95	1.2
5,000倍を超え10,000倍以下	27	25	26	26	26	24	0.3
10,000倍を超える	90	90	85	80	80	81	1.1
合計	8,225	8,143	8,066	7,891	7,792	7,708	100

(注) 1 各年度とも3月31日現在の数値である。

(注) 2 危険物施設の規模は、危険物施設で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量(許可数量)を指定数量の倍数別で区分したもの。

<危険物取扱者免状交付数の推移>

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
総 数	153,952	1,477	99,585	6,427	5,026	6,092	70,103	5,293	6,644	52,890
S34~H20	125,420	814	76,125	4,344	3,227	4,014	57,082	3,232	4,226	48,481
H21	2,782	49	2,293	195	183	180	1,340	172	223	440
H22	3,049	47	2,592	224	203	215	1,507	198	245	410
H23	2,887	60	2,393	223	205	231	1,216	234	284	434
H24	3,296	90	2,766	282	218	262	1,433	256	315	440
H25	3,279	105	2,618	228	187	266	1,413	239	285	556
H26	2,349	75	1,900	154	163	177	981	199	226	374
H27	2,248	51	1,768	141	115	158	1,018	154	182	429
H28	2,339	47	1,866	182	166	168	981	158	211	426
H29	2,094	50	1,754	146	121	140	1,038	165	144	290
H30	2,200	38	1,826	150	130	130	1,126	138	152	336
R元	2,009	51	1,684	158	108	151	968	148	151	274

<危険物取扱者保安講習受講者の推移>

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	受講者数	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
H27	3,382	47	2,646	132	119	142	1,923	150	180	689	2,164
H28	3,268	36	2,562	124	114	126	1,910	130	158	670	2,142
H29	3,475	46	2,662	136	115	126	1,979	131	175	767	2,256
H30	3,418	49	2,708	144	122	142	1,953	161	186	661	2,156
R元	3,564	37	2,785	148	132	148	2,013	164	180	742	2,285

(1) 事故発生状況

＜危険物に係る事故の概要（令和元年）＞

区 分		総発生 件 数	火 災 ・ 爆 発			漏 え い ・ そ の 他		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
危 険 物 施 設		15	1	0	0	14	0	0
危 険 物 施 設 以 外	無 許 可 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	危 険 物 運 搬 中	0	0	0	0	0	0	0
	仮 貯 蔵 ・ 取 扱	0	0	0	0	0	0	0
	少 量 危 険 物 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計		15	1	0	0	14	0	0

＜危険物に係る火災・漏えい等の事故発生状況（平成27～令和元年）＞

区 分 \ 年	H27	H28	H29	H30	R元
火災・爆発	2	3	1	4	1
漏えい・その他	8	12	10	13	14
合 計	10	15	11	17	15

(2) 危険物取扱者試験実施状況

＜危険物取扱者試験実施状況（令和元年度）＞

区 分 \ 種 類		合計	甲種	乙 種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
総 数	申請者	5,557	200	4,738	234	171	268	3,571	250	244	619
	受験者数	5,237	178	4,466	232	170	261	3,324	244	235	593
	合格者数	2,020	53	1,721	158	109	161	996	155	142	246
	合格率	38.6	29.8	38.5	68.1	64.1	61.7	30.0	63.5	60.4	41.5

＜危険物取扱者試験受験者数の推移＞

年 度 \ 種 類		合計	甲種	乙 種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
H27		6,887	180	5,668	248	182	231	4,497	224	286	1,039
H28		6,478	185	5,382	266	251	234	4,103	225	303	911
H29		5,963	184	4,930	212	174	227	3,845	236	236	849
H30		5,211	166	4,357	219	194	229	3,216	248	251	688
R元		5,237	178	4,466	232	170	261	3,324	244	235	593

17. 火災予防

令和元年の全国における住宅火災による死者数は（放火自殺等除く）899人と、過去最多の死者数となった平成17年の1,220人と比較すると321人の減少となっている。また、令和元年の県内における住宅火災による死者数は17人であり、当該死者に占める高齢者は11人となっており、64.7%が高齢者で占められている。

火災及びその犠牲者を減少させるためには「自分の家庭は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という地域住民の火災予防意識の高揚を図る必要があることから、市町村、消防本部及び民間防火組織等と緊密な連携をとり、きめ細やかな施策を推進している。

また、青森県内の全ての市町村では、平成20年6月に各市町村の条例により、全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、その普及促進について県、消防本部及び女性（婦人）防火クラブ等の消防関係機関が連携を図りながら積極的に取り組んでいる。

(1) 火災予防思想の普及啓発

マスメディアやインターネット、パンフレット等を活用して、火災予防思想が県民の日常生活に定着し、実効が上がるよう普及啓発活動を行っている。

(2) 火災予防運動の実施

火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐことを目的として、春と秋の年2回実施している。

ア 主な重点目標

- (ア) 住宅防火対策の推進
- (イ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
- (ウ) 放火火災防止対策の推進
- (エ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (オ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (カ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

イ 実施期間（令和元年）

春の火災予防運動	4月13日	～	4月19日
秋の	10月19日	～	10月25日

(3) 令和元年の火災概況

ア 出火件数

令和元年の出火件数は606件で、前年に比べて150件増加している。

また、火災種別毎では、建物火災が287件（前年285件）で最も多く、全火災の47.3%を占めており、以下、その他の火災が224件（前年98件）、林野火災51件（前年24件）、車両火災40件（前年48件）となっている。

イ 死者数

- (ア) 令和元年中の火災による死者は37人で前年に比べて8人増加している。
また、放火によるものを除いた死者は30人で前年に比べて8人増加している。

- (イ) 放火によるものを除いた死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が22人で、全体の73.3%を占めている。

ウ 損害額

令和元年の火災による損害額は12億8,530万円で、前年に比べ9億7,186万円減少した。
なお、1日当たりの損害額は352万円、全火災1件当たりの損害額は212万円となっている。

エ 出火原因

令和元年の火災の出火原因は、たき火によるものが84件で全火災の13.9%を占め第1位となっており、次に放火及び放火の疑いによるものが46件で全火災の7.6%となっている。

<令和元年火災損害総括表>

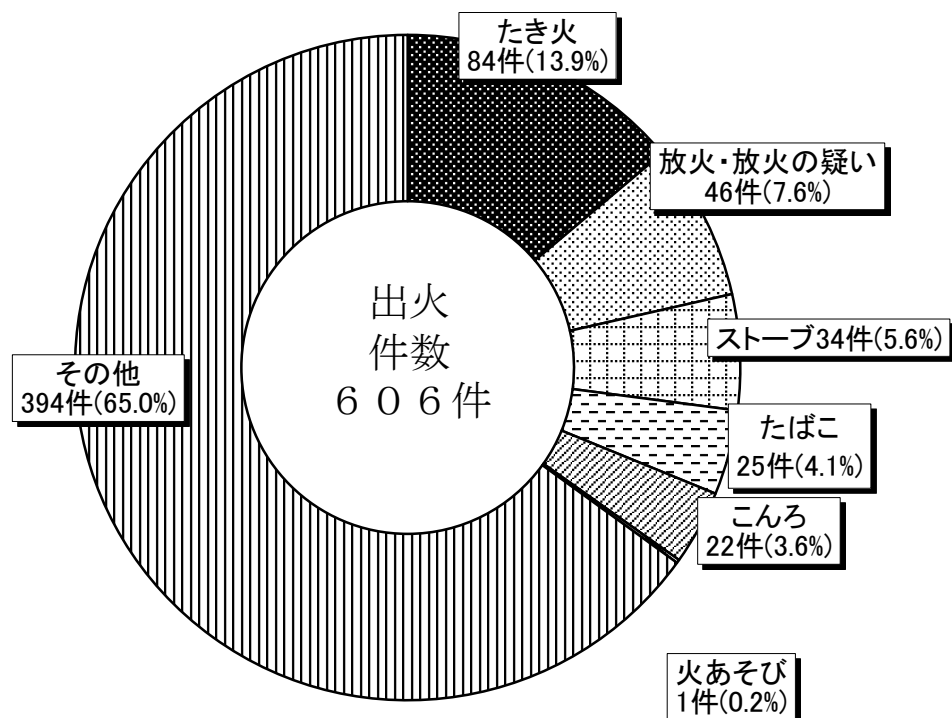
区 分	単 位	平成30年 (A)	令和元年 (B)	増 減 (C) [(B) - (A)]	増 減 率 (C) / (A) %
出 火 件 数		456	606	150	32.9
建 物	件	285	287	2	0.7
林 野		24	51	27	112.5
車 両		48	40	-8	-16.7
船 舶		1	4	3	300.0
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		98	224	126	128.6
焼 損 棟 数		466	510	44	9.4
全 焼	棟	171	171	0	0.0
半 焼		31	40	9	29.0
部 分 焼		147	146	-1	-0.7
ぼ や		117	153	36	30.8
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	22,873	32,215	9,342	40.8
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	2,642	2,526	-116	-4.4
林 野 焼 損 面 積	a	1,532	2,860	1,328	86.7
死 者	人	29	37	8	27.6
負 傷 者	人	84	93	9	10.7
り 災 世 帯 数		267	263	-4	-1.5
全 損	世 帯	92	82	-10	-10.9
半 損		23	21	-2	-8.7
小 損		152	160	8	5.3
り 災 人 員	人	639	629	-10	-1.6
損 害 額		2,257,161	1,285,299	-971,862	-43.1
建 物	千 円	2,023,420	1,213,453	-809,967	-40.0
林 野		3,176	28,988	25,812	812.7
車 両		23,034	20,020	-3,014	-13.1
船 舶		1,276	7,491	6,215	487.1
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		15,566	15,345	-221	-1.4
爆 発		190,689	2	-190,687	-100.0
出 火 率		3.5	4.7	1.2	34.3

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

<出火原因別出火件数>

区 分 \ 年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
合 計	600	472	443	456	606
こ ん ろ	25	21	21	28	22
ス ト ー ブ	26	46	29	51	34
た ば こ	38	28	24	25	25
放 火	49	32	26	21	27
た き 火	85	38	30	40	84
放 火 の 疑 い	28	8	8	16	19
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	24	13	19	12	23
灯 火	7	6	5	6	9
電 気 機 器	13	6	13	7	13
配 線 器 具	8	13	14	12	17
煙 突 ・ 煙 道	4	10	8	12	6
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	18	14	8	9	11
排 気 管	13	5	13	7	6
火 あ そ び	5	6	5	3	1
風 呂 か ま ど	0	4	2	2	0
取 灰	3	10	3	7	6
電 気 装 置	9	0	8	4	8
火 入 れ	23	8	24	13	38
溶 接 機 ・ 切 断 機	0	3	5	6	5
こ た つ	0	1	1	1	1
焼 却 炉	10	7	5	13	11
その他 ・ 不明等	212	193	172	161	240

<主な出火原因別出火状況（令和元年）>



<火災による死者の推移（放火には巻添者含む）>

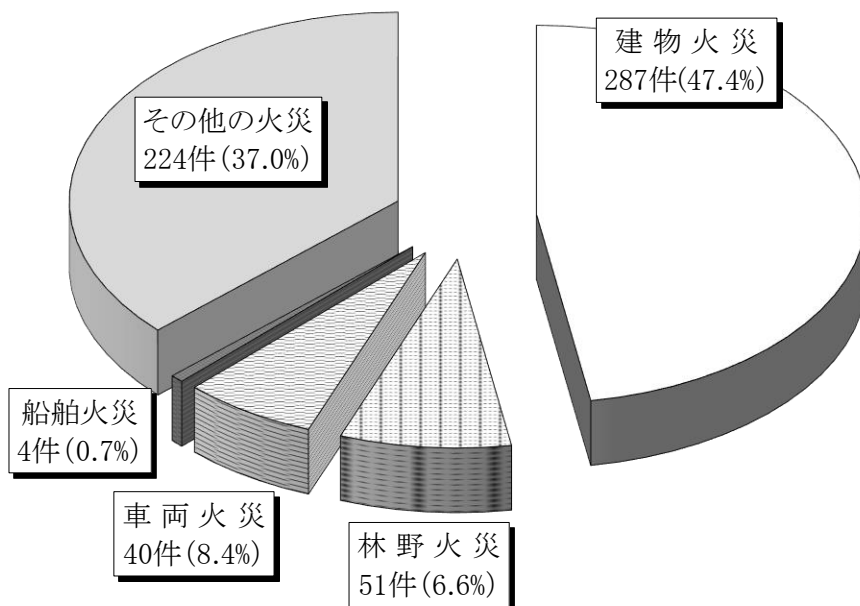
区 分	死 者 数 及 び 負 傷 者 数 (人)											過去 10年 平均	令和元年と 過去10年 平均との差
	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年		
放火以外	25	32	18	29	32	22	27	26	9	22	30	24.2	5.8
放火	9	8	5	7	6	4	8	6	5	7	7	6.5	0.5
死 者 数	34	40	23	36	38	26	35	32	14	29	37	30.7	6.3
負 傷 者 数	119	115	120	101	93	96	99	79	84	84	93	99.0	-6.0

(注)「過去10年平均」とは、平成21年～30年までの平均である。

<火災種別・死傷者数（令和元年）>

火 災 種 別	出火件数 (件)	うち死者の発生した火災件数 (発生率)	死 者 数 (人)	構 成 比 (%)	負傷者数 (人)	構 成 比 (%)
2 林 野 火 災	51	0	0	0.0	3	3.2
3 車 両 火 災	40	4 (10.0)	4	10.8	1	1.1
4 船 舶 火 災	4	0	0	0.0	1	1.1
5 航 空 機 火 災	0	0	0	0.0	0	0.0
6 その他の火災	224	4 (1.8)	4	10.8	11	11.8
合 計	606	31 (5.1)	37	100.0	93	100.0

<火災種別（令和元年）>

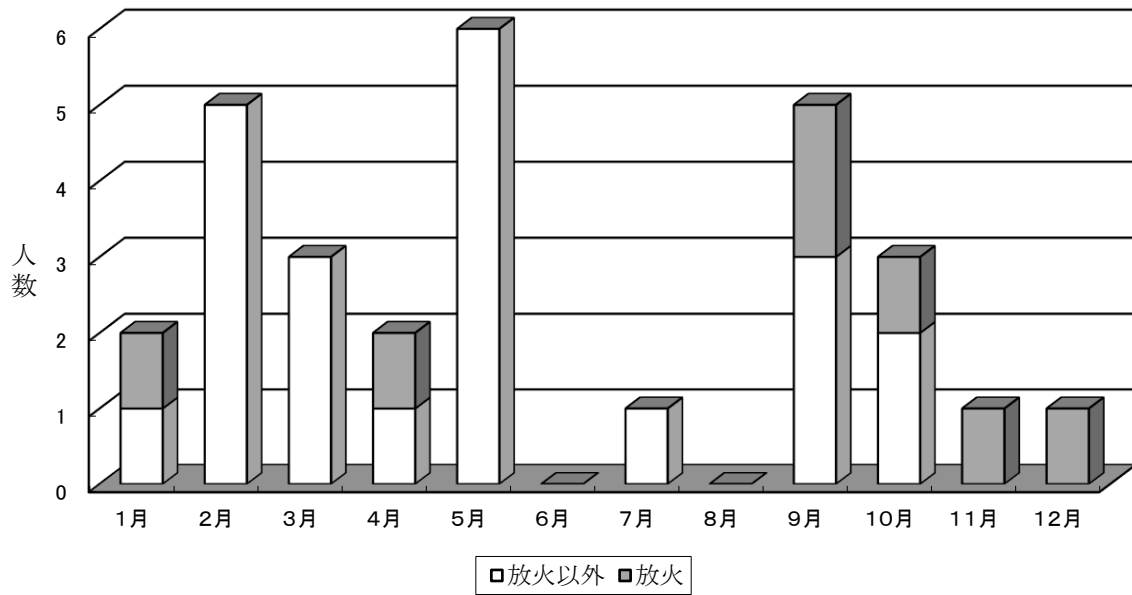


<月別死傷者発生状況（令和元年）>

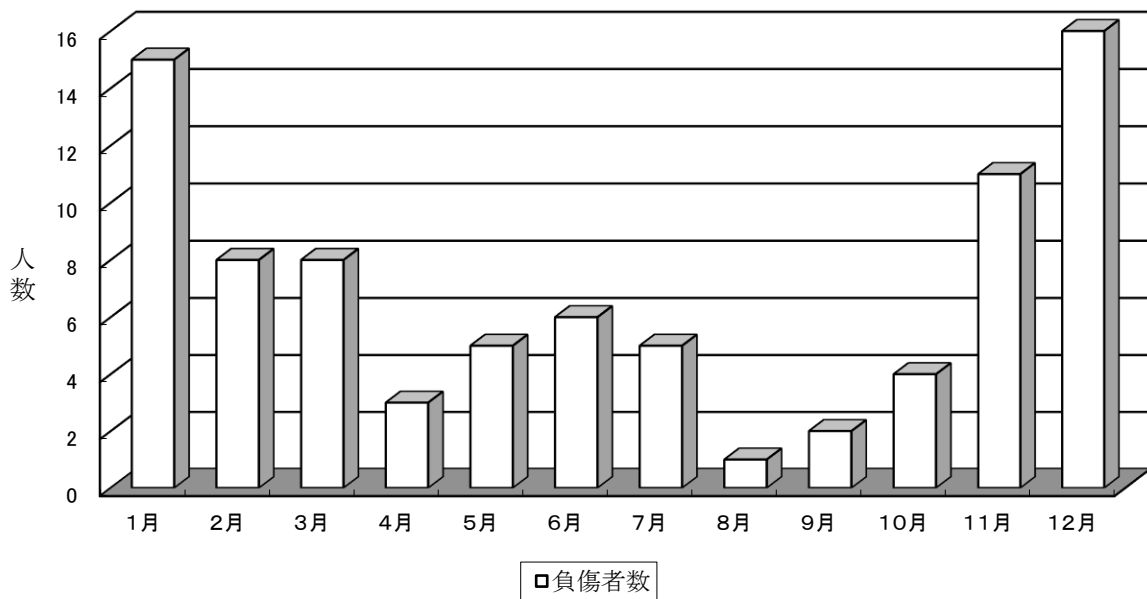
区 分	死 者 数 及 び 負 傷 者 数 (人)													
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
放火以外	22	1	5	3	1	6	0	1	0	3	2	0	0	
放火	7	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	
死 者 数	29	2	5	3	2	6	0	1	0	5	3	1	1	
負 傷 者 数	84	15	8	8	3	5	6	5	1	2	4	11	16	

(注)放火には巻添者含む

<月別死者発生状況（令和元年）>



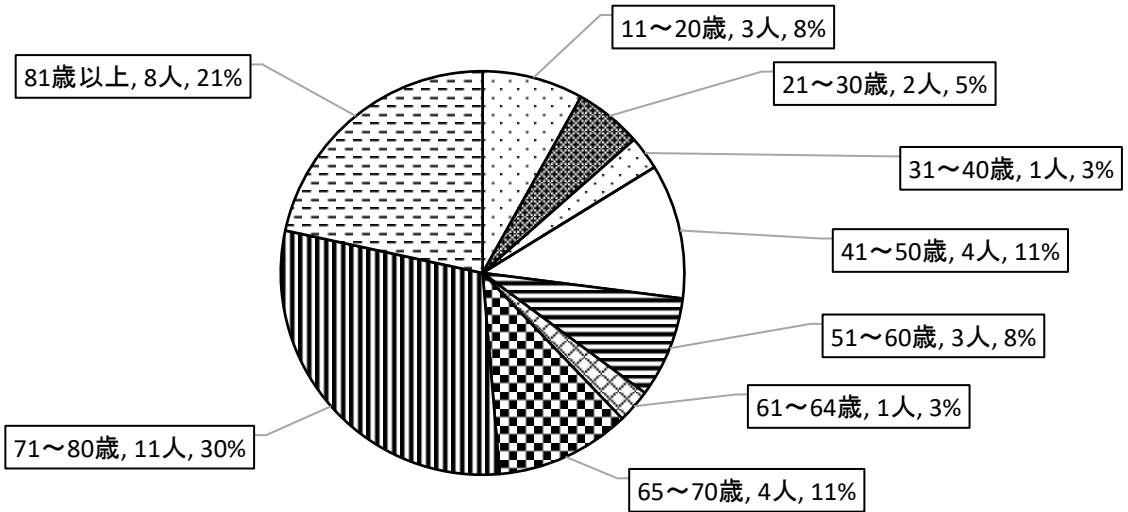
<月別負傷者発生状況（令和元年）>



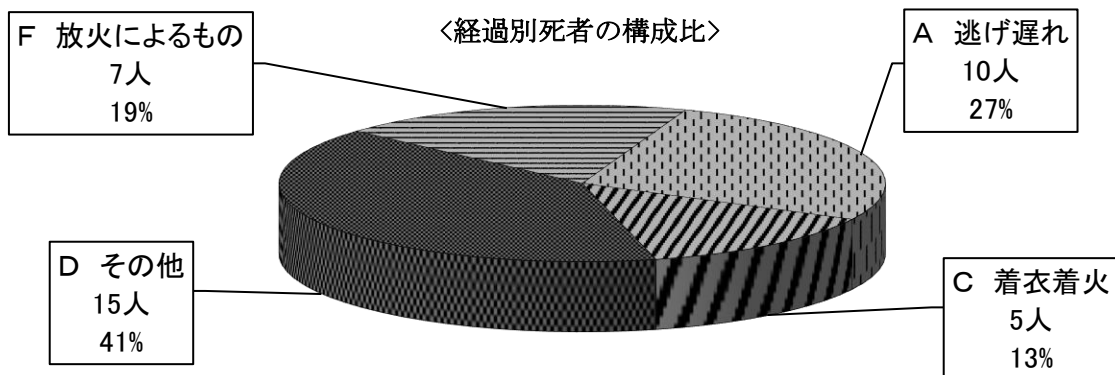
<年齢別・経過別の死者の状況（令和元年）>

経過区分 年齢区分	死者数 合計 E + F (人)	放火による者を除いた死者数(人)						F 放火によるもの (人)
		A 逃げ遅れ	B 出火後 再突入	C 着衣着火	D その他	E A ~ D 小計	Eのうち、 寝たきり、 身体不自由 者の死者	
0～ 5歳	0	0	0	0	0	0	0	0
6～ 10歳	0	0	0	0	0	0	0	0
11～ 20歳	3	0	0	0	3	3	0	0
21～ 30歳	2	1	0	0	0	1	0	1
31～ 40歳	1	0	0	0	0	0	0	1
41～ 50歳	4	0	0	0	2	2	0	2
51～ 60歳	3	0	0	1	0	1	0	2
61～ 64歳	1	0	0	0	1	1	0	0
65～ 70歳	4	1	0	0	3	4	0	0
71～ 80歳	11	4	0	2	4	10	0	1
81～ 歳	8	4	0	2	2	8	1	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	10	0	5	15	30	1	7

<年齢別死者の構成比>



<経過別死者の構成比>



<市町村別火災損害状況総括表（令和元年）>

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
県 計	606	287	51	40	4	0	224
市 部	406	205	26	24	0	0	151
青 森 市	104	55	4	5	0	0	40
弘 前 市	92	45	3	5	0	0	39
八 戸 市	63	35	2	7	0	0	19
黒 石 市	14	7	0	1	0	0	6
五所川原市	26	15	4	2	0	0	5
十和田市	26	13	5	0	0	0	8
三 沢 市	10	5	2	2	0	0	1
む つ 市	20	14	1	1	0	0	4
つ が る 市	32	10	4	0	0	0	18
平 川 市	19	6	1	1	0	0	11
東津軽郡	19	8	3	1	0	0	7
平 内 町	9	3	2	1	0	0	3
今 別 町	2	0	1	0	0	0	1
蓬 田 村	2	1	0	0	0	0	1
外ヶ浜町	6	4	0	0	0	0	2
西津軽郡	6	2	2	0	0	0	2
鱒ヶ沢町	5	2	2	0	0	0	1
深 浦 町	1	0	0	0	0	0	1
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	13	3	0	0	0	0	10
藤 崎 町	3	1	0	0	0	0	2
大 鰐 町	5	1	0	0	0	0	4
田舎館村	5	1	0	0	0	0	4
北津軽郡	17	8	0	1	0	0	8
板 柳 町	8	3	0	0	0	0	5
鶴 田 町	7	3	0	1	0	0	3
中 泊 町	2	2	0	0	0	0	0

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
上北郡	76	32	10	11	1	0	22
野辺地町	7	2	0	4	0	0	1
七戸町	18	12	1	2	0	0	3
六戸町	8	6	1	1	0	0	0
横浜町	6	1	2	1	0	0	2
東北町	15	6	2	0	0	0	7
六ヶ所村	9	1	2	2	1	0	3
おいらせ町	13	4	2	1	0	0	6
下北郡	15	6	1	1	3	0	4
大間町	3	2	0	0	1	0	0
東通村	10	2	1	1	2	0	4
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	2	2	0	0	0	0	0
三戸郡	54	23	9	2	0	0	20
三戸町	3	1	0	0	0	0	2
五戸町	12	4	2	1	0	0	5
田子町	2	1	0	0	0	0	1
南部町	17	11	1	0	0	0	5
階上町	15	3	4	1	0	0	7
新郷村	5	3	2	0	0	0	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)
県計	510	37	93	263	629	32,215	2,526	2,860
市部	334	33	71	190	460	21,629	1,689	1,399
青森市	70	3	23	43	86	1,914	431	518
弘前市	76	12	15	55	162	3,085	216	33
八戸市	60	9	9	34	77	5,736	400	115
黒石市	7	2	3	6	17	472	2	0
五所川原市	26	2	3	10	26	1,170	135	344
十和田市	47	1	7	18	42	3,336	296	21
三沢市	7	0	3	1	3	4,289	0	70
むつ市	19	1	5	7	13	403	100	9
つがる市	15	2	2	12	25	1,160	98	250
平川市	7	1	1	4	9	64	11	39
東津軽郡	31	0	3	15	30	1,597	150	97
平内町	4	0	2	3	9	10	37	23
今別町	0	0	0	0	0	0	0	74
蓬田村	3	0	0	2	4	155	31	0
外ヶ浜町	24	0	1	10	17	1,432	82	0
西津軽郡	5	0	0	3	6	470	8	48
鱒ヶ沢町	5	0	0	3	6	470	8	48
深浦町	0	0	0	0	0	0	0	0
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	4	1	1	3	7	314	0	0
藤崎町	1	0	0	0	0	130	0	0
大鰐町	2	0	1	2	4	184	0	0
田舎館村	1	1	0	1	3	0	0	0
北津軽郡	19	0	2	7	20	891	210	0
板柳町	8	0	1	4	13	602	138	0
鶴田町	8	0	1	2	5	143	13	0
中泊町	3	0	0	1	2	146	59	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)
上北郡	56	3	3	25	67	3,721	183	735
野辺地町	8	0	1	5	14	111	54	1
七戸町	17	0	0	10	28	1,450	126	0
六戸町	8	1	1	3	11	38	0	56
横浜町	1	0	0	0	0	50	0	64
東北町	17	2	1	4	10	1,897	3	450
六ヶ所村	1	0	0	0	0	69	0	114
おいらせ町	4	0	0	3	4	106	0	50
下北郡	13	0	3	5	11	744	38	1
大間町	2	0	1	0	0	0	0	0
東通村	1	0	1	0	0	0	0	1
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	10	0	1	5	11	744	38	0
三戸郡	48	0	10	15	28	2,849	248	580
三戸町	2	0	3	0	0	95	49	0
五戸町	8	0	2	4	9	323	12	132
田子町	1	0	0	0	0	69	0	0
南部町	24	0	3	10	16	1,602	78	320
階上町	4	0	1	0	0	295	23	23
新郷村	9	0	1	1	3	465	86	105

18. 防災資機材の備蓄及び貸付け

(令和2年3月31日現在)

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害が発生した場合、又は現有の消防力による地上消火だけでは効果的な消火が困難である林野火災が発生した場合において、市町村の消防力を補完することを目的として、県は別表のとおり青森県防災資機材センター等において石油コンビナート用防災資機材及び林野火災用空中消火資機材を備蓄している。

これらの防災資機材は、災害が発生した場合及び防災訓練に使用する場合に、市町村等からの貸付申請に対しその内容を審査し、適当と認めたときに貸付けしている。

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡原液搬送車	4,000ℓ型	1台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	
泡放水砲	5,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	3,000ℓ型	2基	〃	〃	泡ノズル1×2、水ノズル3×2
可搬式放水銃	2,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	1,000ℓ型	2基	〃	〃	
高発泡器	800ℓ、150倍	1基	〃	〃	
〃	150ℓ、450倍	1基	〃	〃	
泡消火薬剤		30,660ℓ	〃	〃	合成界面活性剤14,190ℓ、水成膜16,470ℓ
油処理剤		1,008ℓ	〃	〃	
投光機	500W×2灯	2セット	〃	〃	投光機2、発電機2
〃	400W×4灯	1台	〃	〃	
エアーツール		1セット	〃	〃	
オイルフェンス	B型	200m	〃	〃	20m×10
小型動力ポンプ(付属品を含む)	B1級	1台	〃	〃	52馬力
折りたたみ式アルミボート	8人乗り	1台	〃	〃	救命胴衣8着、救命浮環1個
ゴムボート	5人乗り	1台	〃	〃	
船外機	15馬力	1基	〃	〃	
組立式テント	2間×3間	3台	〃	〃	横幕(四方張り)、グラウンドシート収納袋
折りたたみ寝台	木脚式	8台	〃	〃	
垣架	4ッ折式	3台	〃	〃	
耐熱服		11着	〃	〃	空気呼吸器内蔵型
空気呼吸器	15MPa	17基	〃	〃	
空気ボンベ	15MPa	2本	〃	〃	カーボンFRP
人工蘇生器		5式	〃	〃	
水幕ホース	口径65mm×20m	7本	〃	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	15本	〃	〃	
可燃性ガス測定器		2台	〃	〃	
携帯用無線機		2組	〃	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡消火薬剤		14,200ℓ	八戸消防署河原木分署	八戸地域広域市町村圏事務組合 (消防本部)	水成膜
空気呼吸器	30MPa	5基	八戸消防本部3基、八戸消防署1基、八戸東消防署1基	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	115本	八戸消防署桔梗野分遣所10本、八戸消防署28本、八戸東消防署18本、八戸東消防署小中野分遣署21本、八戸東消防署鮫分署11本、八戸消防署河原木分署10本、八戸消防署尻内分遣署17本	〃	
〃	口径65mm×40m	3本	八戸消防署3本	〃	
耐熱服	呼吸器内蔵型	1着	八戸消防署	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
投光器		4基	野辺地消防署1基、横浜消防署1基、六ヶ所消防署2基	北部上北広域事務組合 (消防本部)	
空気呼吸器	15MPa	7基	野辺地消防署4基、横浜消防署3基	〃	
空気呼吸器	30MPa	38基	野辺地消防署15基、横浜消防署14基、六ヶ所消防署9基	〃	
救急救助用エアートント		1セット	野辺地消防署1セット	〃	
組立式フレームテント		4セット	北部上北広域事務組合(消防本部)、野辺地消防署、横浜消防署、六ヶ所消防署 各1セット	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	47本	野辺地消防署21本、横浜消防署10本、六ヶ所消防署16本	〃	使用圧1.6MPa
高圧空気圧縮機	YS-75A	1基	六ヶ所消防署	〃	
高発砲器		2セット	六ヶ所消防署	〃	
防火衣		14着	北部上北広域事務組合消防本部	〃	
熱画像直視装置	MI-320-3-S	1台	野辺地消防署	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
ヘリコプター用空中散布装置	〃	4基	陸上自衛隊第9師団八戸駐屯地	陸上自衛隊第9師団	

19. 民間防火組織

県民の火災予防に対する意識を高揚させるためには、幼年、少年を介して行うことが効果的であり、また、家庭において火気を使用する機会の多い女性（婦人）を対象に火災予防の知識を養うことが必要である。

昭和54年11月に「青森県幼少年婦人防火委員会」、平成2年9月に「青森県婦人防火クラブ連絡協議会」を設置し、幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性（婦人）防火クラブの育成強化に努めてきた。

火災予防普及促進活動の充実・強化等の観点から平成22年5月に両組織を統合し、「青森県幼少年女性防火委員会」として活動している。

区分 消防本部名	幼年消防クラブ				少年消防クラブ				女性（婦人）防火クラブ			
	H31.4.1		R2.4.1		H31.4.1		R2.4.1		H31.4.1		R2.4.1	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
青森地域広域事務組合	37	644	37	654	8	203	8	644	6	142	6	151
弘前地区消防事務組合	40	1,208	39	1,490	4	176	4	176	8	168	8	168
八戸地域広域市町村圏事務組合	95	3,173	94	3,078	35	1,384	34	1,190	26	331	26	334
五所川原地区消防事務組合	35	2,122	35	1,966	0	0	0	0	6	68	6	62
十和田地域広域事務組合	28	1,231	28	1,230	3	121	3	127	23	1,391	23	1,306
三 沢 市	5	185	5	188	1	5	1	10	4	65	4	58
下北地域広域行政事務組合	25	1,197	25	1,171	1	8	1	6	12	273	10	237
つ がる 市	15	868	15	854	0	0	0	0	4	84	4	84
北部上北広域事務組合	2	53	2	45	0	0	0	0	3	63	2	41
中部上北広域事業組合	18	1,051	18	965	4	65	4	88	1	10	1	10
鱒ヶ沢地区消防事務組合	13	350	13	337	0	0	0	0	22	274	22	252
合 計	313	12,082	311	11,978	56	1,962	55	2,241	115	2,869	112	2,703

20. 防災ヘリコプター

防災ヘリコプター「しらかみ」は青森空港内にある防災航空センターを活動基地としている。
 県が防災ヘリコプターの運航管理、整備及び防災航空センターの庁舎管理を行い、各消防本部から派遣された消防職員が青森県防災航空隊として、ヘリコプターによる上空からの消防防災活動を行っている。

防災航空隊は、県内各地の災害等に備え日々訓練を重ね、緊急時には市町村の消防防災活動を支援し、県民の生命と財産を守るため、広く活動している。

(1) 防災ヘリコプター活動内容

ア 災害応急対策活動	カ 災害予防活動
イ 火災防御活動	キ 消防防災訓練活動
ウ 救助活動	ク 一般行政活動
エ 救急活動	ケ その他
オ 広域航空消防防災応援活動	

(2) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

機名	しらかみ	有効搭載量	1,750kg		
国籍登録記号	JA16AM	全長	17.1m	巡航速度	203km/h
形式	ベル式412型EPI	全幅(胴体)	2.8m	ローター径	14.0m
定員	15名	航続時間	2時間24分	最大離陸重量	5,398kg

(3) 防災ヘリコプターの出動状況

年度	H29		H30		R元	
	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間
緊急運航	65	75	77	92	91	88
災害予防	21	4	0	0	12	2
自隊訓練	127	139	131	146	116	127
合同訓練	29	30	23	24	21	19
一般行政	15	12	12	13	12	10
その他	5	12	17	23	9	14
合計	262	273	260	298	261	262

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない

(4) 防災航空センター

住所 〒030-0155 青森市大字大谷字山ノ内6-128 青森空港敷地内
 電話 017-729-0355
 F A X 017-729-0377
 E - m a i l air-rescue@pref.aomori.lg.jp

(付属資料)

(1) 消防の概要 (令和2年4月1日現在)

市町村数		消 防 本 部 数		区 分	消防本部・署	消 防 団		
40		11					大型高所放水車	3
		単 独 2	一 部 事 務 組 合 9	泡原液搬送車	3	0		
27年国調 人口		1,308,265		化学消防自動車	19	0		
27年国調 世帯数		510,945		指 揮 車	32	15		
R2.4.1 住基人口		1,265,852		救 急 自 動 車	113	0		
R2.4.1 住基世帯数		591,391		うち高規格救急自動車	93	0		
消防本部・署所	消 防 本 部		11	消防ポンプ自動車等	救助工作車	18	0	
	消 防 署 数		38		林野火災工作車	0	0	
	出 張 所 数		50		消防活動全般用自動車	1	0	
	消防職員	消 防 吏 員			2,651	小型動力ポンプ付積載車	2	713
		うち女性消防吏員			50	車両に積載していない小型動力ポンプ	10	122
		そ の 他 の 職 員			21	手引き動力ポンプ	0	15
		計			2,672	広 報 車	72	24
	消防長専任兼任	専 任			11	資 器 材 搬 送 車	28	7
		市町村長の事務取扱			0	支 援 車	5	0
		副市町村長の事務取扱			0	人 員 搬 送 車	4	1
そ の 他		0	起 震 車	2	0			
消防団	消 防 団 数		41	防 災 指 導 車	1	2		
	分 団 数		777	そ の 他 の 車 両	40	21		
	消 防 団 員 数		18,013	消 火 栓	公 設	19,698		
うち女性団員		526	私 設		589			
令和元年火災	火 災 発 生 件 数		606	防 火 水 槽	100m ³ 以上	63		
	うち建物火災件数		287		40~100m ³	6,847		
	建 物 焼 損 床 面 積		32,215		20~40m ³	877		
	火 災 に よ る 死 者		37	井戸 (40m ³ 以上)	4			
	火災による損害額 (千円)		2,275,161	そ の 他	187			
	出火率(人口1万人当たりの出火件数)		4.7	消 防 用 無 線 局	基地局及び固定局	61		
令和元年救急出場	救 急 出 場 件 数		50,187		移 動 局	2,830		
	急 病		32,717	防 災 行 政 無 線	同報無線	同報親局		
	交 通 事 故		3,187		同報無線	同報子局		
	搬 送 人 員		45,966	移 動 無 線	基地局	56		
消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	消 防 団				
	普通消防ポンプ自動車		45		402			
	水槽付消防ポンプ自動車		87		40			
	はしご付及び屈折はしご付消防ポンプ自動車		9		0			

(2) 消防本部別消防の概要（令和2年4月1日現在）

区分 消防本部別	組 織						消 防 施 設						
	消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員				普 通 消 防 ポンプ自動車	水 槽 付 消 防 ポンプ自動車	自 動 火 災 報 警 受 信 機	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	指 揮 車
			計	消 防 吏 員	う ち 女 性 消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員							
県 計	38	50	2,672	2,651	50	21	45	87	9	3	3	19	32
青森地域広域事務組合	4	10	520	518	5	2	10	11	2	1	1	4	4
弘前地区消防事務組合	5	10	450	450	17	0	6	17	2	0	0	1	5
八戸地域広域市町村圏事務組合	5	13	426	426	9	0	14	15	2	1	1	3	5
五所川原地区消防事務組合	6	1	247	239	6	8	4	9	1	0	0	1	1
十和田地域広域事務組合	3	1	158	157	2	1	0	7	1	0	0	1	3
三沢市	1	3	112	112	2	0	1	4	1	0	0	1	2
下北地域広域行政事務組合	5	6	279	279	6	0	2	10	0	0	0	1	5
つがる市	1	3	110	103	0	7	5	1	0	0	0	0	1
北部上北広域事務組合	3	2	176	173	1	3	1	3	0	1	1	6	4
中部上北広域事業組合	3	0	102	102	1	0	1	6	0	0	0	1	0
鱒ヶ沢地区消防事務組合	2	1	92	92	1	0	1	4	0	0	0	0	2

消 防 施 設														通 信 施 設		
林 野 火 災 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	力 車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	消 防 活 動 二 輪 全 般 用 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	起 震 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 の 車 両	消 防 無 線		火 災 報 知 専 用 電 話
														基 地 局 及 固 定 局	移 動 局	
0	2	10	72	28	1	13	5	4	1	2	113	18	40	61	2,830	104
0	0	3	5	1	0	3	2	1	0	1	18	2	21	9	186	18
0	0	0	14	6	0	1	0	0	0	0	18	4	2	8	296	12
0	0	0	6	2	1	0	1	1	0	1	20	3	6	11	1,500	15
0	2	0	12	1	0	1	0	0	0	0	10	2	2	4	155	5
0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	6	1	3	3	122	17
0	0	0	3	1	0	2	1	1	0	0	4	1	2	2	75	0
0	0	0	9	6	0	4	0	1	0	0	13	1	0	8	148	6
0	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	5	1	1	2	84	8
0	0	6	9	4	0	1	0	0	0	0	8	2	0	5	130	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	3	4	64	0
0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0	7	0	0	5	70	23

(3) 市町村別消防の概要（令和2年4月1日現在）

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数								
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自	普 通 消 防 ポ ン プ	自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 自	小 型 動 力 ポ ン プ	い ち 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ
県 計	41	775	18,013	526	1,101	124,780	402	40	15	713	122	15			
市 部	11	362	10,153	298	653	77,369	217	6	5	448	30	14			
青 森 市	2	40	1,698	76	194	4,159	29	0	0	72	5	9			
弘 前 市	1	111	1,859	20	84	1,970	41	0	0	62	5	0			
八 戸 市	1	23	1,306	27	85	3,766	20	2	0	55	13	0			
黒 石 市	1	9	767	18	11	304	17	0	0	31	0	0			
五 所 川 原 市	1	20	770	19	45	19,530	9	0	0	68	0	4			
十 和 田 市	1	11	711	37	67	8,805	24	1	0	22	0	0			
三 沢 市	1	17	287	4	53	14,689	10	0	1	7	0	0			
む つ 市	1	55	965	53	40	13,333	26	3	2	53	4	1			
つ が る 市	1	56	1,128	4	23	1,983	24	0	2	55	1	0			
平 川 市	1	20	662	40	51	8,830	17	0	0	23	2	0			
東 津 軽 郡	4	61	840	0	39	7,996	13	0	1	55	27	0			
平 内 町	1	18	283	0	20	5,064	6	0	0	12	14	0			
今 別 町	1	11	143	0	2	32	1	0	1	12	4	0			
蓬 田 村	1	8	115	0	9	2,534	2	0	0	6	8	0			
外 ケ 浜 町	1	24	299	0	8	366	4	0	0	25	1	0			
西 津 軽 郡	2	30	767	44	69	1,010	4	0	0	58	2	0			
鱒 ケ 沢 町	1	6	364	15	38	546	1	0	0	36	0	0			
深 浦 町	1	24	403	29	31	464	3	0	0	22	2	0			
中 津 軽 郡	1	3	65	0	1	20	2	1	0	1	0	0			
西 目 屋 村	1	3	65	0	1	20	2	1	0	1	0	0			
南 津 軽 郡	3	44	846	27	41	5,580	14	0	1	43	4	0			
藤 崎 町	1	22	351	8	9	338	1	0	1	21	2	0			
大 鰐 町	1	17	283	19	20	5,007	13	0	0	3	2	0			
田 舎 館 村	1	5	212	0	12	235	0	0	0	19	0	0			
北 津 軽 郡	3	46	854	16	30	8,506	28	0	2	28	3	1			
板 柳 町	1	18	264	7	1	676	13	0	1	4	0	0			
鶴 田 町	1	15	295	1	22	7,307	5	0	0	10	2	0			
中 泊 町	1	13	295	8	7	523	10	0	1	14	1	1			

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利							耐震性貯水槽		
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 小 型 動 力 ポン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽				設 井 戸 「 公 設 及 び 私 」	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 」	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 」	式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 」
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³	60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³				
24	7	3	2	21	19,698	589	63	185	6,662	877	4	502	17	20
10	2	2	0	19	14,411	280	43	118	3,986	521	0	405	13	16
0	0	0	0	2	3,671	130	8	28	759	203	0	103	1	0
0	0	0	0	11	2,466	8	10	31	677	30	0	72	3	7
0	0	0	0	5	2,832	76	12	4	523	48	0	55	0	5
2	0	0	0	0	486	2	0	18	179	30	0	8	1	0
0	0	0	0	0	1,500	7	2	10	313	8	0	2	0	0
0	0	0	0	1	1,137	21	3	0	254	8	0	10	0	0
0	0	0	0	0	289	11	0	0	219	37	0	81	0	0
7	2	2	0	0	981	24	7	19	378	39	0	59	8	4
0	0	0	0	0	591	1	0	1	482	77	0	1	0	0
1	0	0	0	0	458	0	1	7	202	41	0	14	0	0
3	0	0	0	0	359	14	1	3	379	53	0	20	3	1
1	0	0	0	0	237	14	1	0	94	22	0	0	0	1
0	0	0	0	0	40	0	0	0	50	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25	0	0	0	70	25	0	12	0	0
2	0	0	0	0	57	0	0	3	165	0	0	8	3	0
1	0	0	0	0	176	0	0	0	228	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0	129	0	0	0	88	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	47	0	0	0	140	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	617	4	1	4	276	40	0	9	0	0
0	0	0	0	0	277	0	1	3	107	28	0	6	0	0
1	0	0	0	0	210	1	0	1	60	10	0	3	0	0
1	0	0	0	0	130	3	0	0	109	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	764	7	1	4	164	8	3	0	0	0
0	0	0	0	0	215	0	0	2	40	6	3	0	0	0
0	0	0	0	0	279	7	0	0	35	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	270	0	1	2	89	2	0	0	0	0

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ	普 通 消 防 ポ ン プ	水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ	小 型 動 力 ポ ン プ	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ
上 北 郡	7	82	1,581	27	62	5,160	54	7	4	39	2	0	
野 辺 地 町	1	8	200	4	7	174	7	0	0	2	0	0	
七 戸 町	1	13	245	0	2	35	11	0	1	2	1	0	
六 戸 町	1	9	190	1	1	35	3	2	1	5	1	0	
横 浜 町	1	3	136	0	5	870	2	0	0	9	0	0	
東 北 町	1	20	328	10	4	62	10	0	1	14	0	0	
六ヶ所村	1	10	182	2	8	1,084	8	0	0	6	0	0	
おいらせ町	1	19	300	10	35	2,900	13	5	1	1	0	0	
下 北 郡	4	42	801	25	37	3,843	11	0	1	18	19	0	
大 間 町	1	8	142	21	2	110	1	0	0	8	1	0	
東 通 村	1	20	353	2	29	2,806	10	0	1	10	18	0	
風 間 浦 村	1	5	126	0	5	914	0	0	0	0	0	0	
佐 井 村	1	9	180	2	1	13	0	0	0	0	0	0	
三 戸 郡	6	105	2,106	89	169	15,296	59	26	1	23	35	0	
三 戸 町	1	19	427	17	13	1,943	14	1	0	5	4	0	
五 戸 町	1	29	428	8	15	239	6	15	0	10	0	0	
田 子 町	1	9	239	30	28	1,526	6	2	0	0	3	0	
南 部 町	1	33	686	31	45	3,928	23	5	1	5	12	0	
階 上 町	1	7	143	3	24	7,520	6	1	0	0	9	0	
新 郷 村	1	8	183	0	44	140	4	2	0	3	7	0	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽			
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽		設 井 戸 「 公 設 及 び 私	飲 料 水 兼 用 含 」 4 0 3 m ³ 型 「 地 上 式 ・	飲 料 水 兼 用 含 」 6 0 3 m ³ 型 「 地 上 式 ・	式 1 0 0 m ³ 型 「 地 上	
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³					60 m ³ ～ 40 m ³
4	2	0	2	1	1,817	250	16	26	774	153	0	15	0	0
0	1	0	2	0	219	6	0	4	39	9	0	1	0	0
0	0	0	0	0	434	10	0	0	117	16	0	0	0	0
0	0	0	0	0	290	3	0	1	73	27	0	0	0	0
1	0	0	0	0	90	0	0	21	51	4	0	0	0	0
1	0	0	0	0	88	0	0	0	171	79	0	10	0	0
1	1	0	0	1	362	214	16	0	240	4	0	4	0	0
1	0	0	0	0	334	17	0	0	83	14	0	0	0	0
1	0	1	0	0	213	13	0	6	171	11	0	8	0	3
1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	213	13	0	6	171	11	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	0	0	1	1,341	21	1	24	624	80	1	20	1	0
0	0	0	0	0	238	7	0	6	68	31	0	8	1	0
0	0	0	0	0	190	1	0	0	201	23	0	4	0	0
1	1	0	0	0	202	5	0	2	14	1	0	3	0	0
0	1	0	0	1	312	0	1	14	207	21	1	5	0	0
2	1	0	0	0	313	8	0	2	81	4	0	0	0	0
0	0	0	0	0	86	0	0	0	53	0	0	0	0	0

(4) 消防関係団体一覧

令和3年3月1日現在

名	称	役	員	等	事	務	局
(公財) 青森県消防協会		会 長	下 山 正 彦		〒030-0113	青森市第二間屋町四丁目11番6号 県計量検定グループ庁舎内 (TEL 017-763-5333) (FAX 017-739-1160)	事務局長 岡 田 稔
青森県消防長会		副 会 長	大 淵 則 昭		〒030-0861	青森市長島二丁目1-1 青森地域広域事務組合消防本部内 (TEL 017-775-0852) (FAX 017-775-1444)	事務局長 小 林 雅 憲(消防本部庶務課長)
(一財) 消防試験研究センター青森県支部		支 部 長	工 藤 弘 道		〒030-0861	青森市長島二丁目1-5 みどりやビル4階 (TEL 017-722-1902) (FAX 017-722-1909)	支部長 工 藤 弘 道
(一社) 青森県消防設備保守協会		会 長	野 呂 潤		〒030-0113	青森市第二間屋町四丁目11番6号 県計量検定グループ庁舎内 (TEL 017-757-8220) (FAX 017-757-8221)	事務局長 松 野 安 弘
青森県幼少年女性防火委員会		副 会 長	相 嘉 繁 男		〒030-0113	青森市第二間屋町四丁目11番6号 県計量検定グループ庁舎内 (TEL 017-757-8220) (FAX 017-757-8221)	事務局長 松 野 安 弘
青森県幼少年女性防火委員会		会 長	山 上 良 一		〒030-8570	青森市長島一丁目1-1 青森県危機管理局消防保安課内 (TEL 017-734-9087) (FAX 017-722-4867)	事務局 消防保安課 消防・予防グループ
			(青森県危機管理局消防保安課長)				

<消防団長名簿>

令和3年3月1日現在

消 防 団 名	団 長 名	消 防 団 名	団 長 名
青森市青森消防団	柳 谷 忠 義	板柳町消防団	大 谷 克 人
青森市浪岡消防団	花 田 俊 博	鶴田町消防団	下 山 正 彦
弘前市消防団	熊 谷 利 一	中泊町消防団	成 澤 清 志
八戸市消防団	上 野 玉 地	野辺地町消防団	大 湊 一 郎
黒石市消防団	工 藤 清 明	七戸町消防団	小 栗 勝 吉
五所川原市消防団	長 谷 川 通	六戸町消防団	坂 本 進
十和田市消防団	平 舘 龍 太 郎	横浜町消防団	菊 池 清 助
三沢市消防団	根 市 正 廣	東北町消防団	新 山 助 十 郎
むつ市消防団	山 形 博 利	六ヶ所村消防団	久 保 政 廣
つがる市消防団	大 淵 則 昭	おいらせ町消防団	中 村 清 一
平川市消防団	今 井 紀 夫	大間町消防団	傳 法 秀 之
平内町消防団	江 戸 照 正	東通村消防団	坂 本 義 彦
今別町消防団	相 内 武 光	風間浦村消防団	駒 嶺 敏 昭
蓬田村消防団	森 淳 一	佐井村消防団	宮 川 尚
外ヶ浜町消防団	石 岡 博 英	三戸町消防団	百 沢 俊 昭
鱒ヶ沢町消防団	富 田 名 重	五戸町消防団	類 家 利 光
深浦町消防団	角 谷 喜 春	田子町消防団	村 木 勉
西目屋村消防団	山 崎 清 則	南部町消防団	西 村 茂
藤崎町消防団	浅 瀬 石 潤 悦	階上町消防団	内 城 孝 男
大鰐町消防団	山 崎 高 男	新郷村消防団	佐 藤 喜 美 雄
田舎館村消防団	山 本 正 志		

<県内各消防本部消防長名簿>

消 防 本 部 名	消 防 長 名	消 防 本 部 名	消 防 長 名
青森地域広域事務組合	吉 本 雅 治	下北地域広域行政事務組合	櫻 井 以 文
弘前地区消防事務組合	長 尾 幸 喜	つがる市消防本部	山 崎 和 人
八戸地域広域市町村圏事務組合	上 野 統 久	北部上北広域事務組合	石 久 保 国 光
五所川原地区消防事務組合	岩 谷 等	中部上北広域事業組合	沼 村 光 博
十和田地域広域事務組合	高 森 仁 史	鱒ヶ沢地区消防事務組合	佐 藤 光
三沢市消防本部	山 内 修 一		